



山崎 仁朗さんと岐阜のまちづくり 論集



目次

I. 「岐阜地域」のまちづくりを考える—アンケート調査結果から— 【十六銀行経済月報, 554, 2000年8号】(十六銀行・岐阜大学産学連携地域活性化研究会, 21世紀の「岐阜地域力」を創る—中核都市圏地域活性化シンポジウム資料集, にも所収)	1
II. 「自由回答」にみる市民の意見—【岐阜市総合計画策定のための市民意識調査報告書 岐阜市企画部総合政策室・岐阜大学地域科学部, 2007年3月】	5
III. 岐阜市「協働のまちづくり指針」作成のためのアンケート調査報告書 【岐阜市市民協働推進室 2003年9月】	14
IV. 郊外住宅団地のいまと未来を考える【岐阜シンポジウム「岐阜学を考える」分科会3, 2004年】	21
V. 川原町調査報告書【岐阜大学地域科学部地域学実習報告書IV, 2004年】	32
VI. 岐阜市金華地区における「空き家調査」&「たまり場」づくり成果報告書【2010年】	33
VII. 「ぎふ町家情報バンク」を設立します!【ぎふまちづくりセンター会報, 67号, 2006年11月】	36
VIII. NPO法人ORGAN 5つの柱【2011年】	36
IX. ソーシャル・キャピタル研究支援業務(平成23年度)成果報告書【2012年】	37
山崎さんと岐阜のまちづくり: 実習, アンケート調査, ワークショップなどを通して(富樫幸一)	42

(注記: この冊子では, 上記の報告書から, 山崎さんが担当した部分を取り上げている。明らかな誤りは訂正し, その後の事情の変化がある場合は補注を入れている。)

その他に岐阜関係で関わった報告書など

飛騨家具研究会報告(1998) 飛騨家具の現状と課題について, (財)岐阜県産業経済研究センター

山崎仁朗(2002)「近隣政府」の可能性と課題, 自治研ぎふ, 72, 2-5

ぎふまちづくりセンター(2003) 芥見東校区アンケート調査報告書(下水処理場跡地利用についてのアンケート)

山崎仁朗(2003) 郊外住宅団地の今後, 十六銀行経済月報, 2003-05, 587, 38-42

岐阜県若者の政策提案促進事業(2003) 岐阜市の古い街・金華地区 景観・町屋・職人に関する調査と提言

金華一二三会(2010) わたしたちの子供の頃の金華の町

ぎふまちづくりカレッジ実行委員会(2004・2005) 平成16・17年度ぎふまちづくりカレッジ活動記録

岐阜市企画部総合政策室・岐阜大学地域科学部(2007) 岐阜市総合計画策定のための市民意識調査報告書

岐阜市企画部総合政策室・岐阜大学地域科学部(2012) 岐阜市総合計画策定に係る市民意識調査・市民討議会報告書

岐阜市市民参画政策課・岐阜大学地域科学部(2011~2015) ソーシャル・キャピタル研究支援業務成果報告書
(平成22~26年度, 各年度)

川辺町の皆さん・川辺町役場, 富樫・山崎ゼミ(2015) 飛騨川によりそう町 岐阜県加茂郡川辺町

松籟団地60周年記念誌編集委員会(2017) 松籟団地60周年記念誌(2013年度の実習報告を所収)

1. 「岐阜地域」のまちづくりを考える—アンケート調査結果から—

【十六銀行経済月報, 554, pp.13-18, 2000年8月】

(株)十六銀行と岐阜大学地域科学部との連携による「地域活性化研究会」は、この3月から4月にかけて「岐阜市とその周辺地域のまちづくりに関する調査」を行った。本稿では、その結果の概略を紹介するとともに、これをもとにして、「岐阜地域」*1のまちづくりの今後の方向性と課題について若干の考察を試みたい。

■□■調査の概要と結果■□■

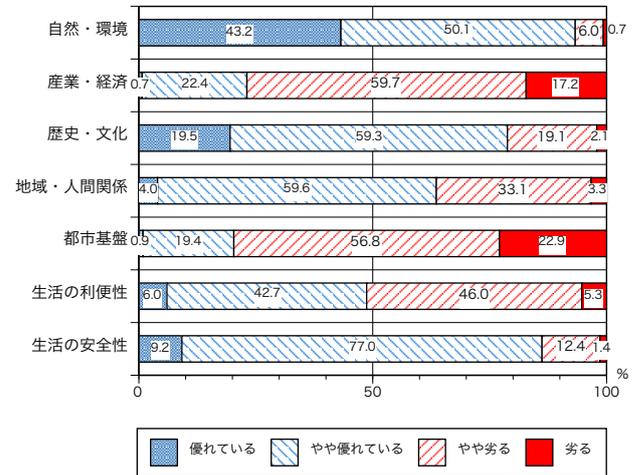
本調査は、今年1月に立ち上がった「地域活性化研究会」が「岐阜市とその周辺地域のまちづくり」をテーマとする研究活動を今後展開していくにあたって、「産業」、「地域」、「行政・議会等」の3つの分野の方々が、「岐阜市とその周辺地域のまちづくり」をどのように考えているか、その大まかな意見分布を探る目的で行われた。「産業」では十六銀行の支店長とその取引先企業を、「地域」では各種市民団体をそれぞれ任意に選び出し、また、「行政・議会等」では「岐阜地域」の計17市町村の首長、議長、企画担当者と大学・報道機関などを対象とした。したがって、いわゆる「アンケート調査」ではあるが、対象者に偏りがあることを予め付言しておく。回答総数は439件で、その内訳は、十六銀行の支店長が134、取引先企業が155、市民団体が90、行政・議会などが41で、その他にインターネットによる回答19件も含まれている。

調査項目は、①地域評価、②事業評価、③地域に対する満足度、④まちづくりの重点分野、⑤今後の地域像、⑥広域行政、⑦まちづくりの担い手、⑧まちづくりへの参加意欲、⑨定住意思の9点であり、最後にまちづくりについての自由回答を求めた。以下、この順番に沿って調査結果の概略を紹介する。その際、回答者のうち、とりわけ〈取引先〉〈企業〉、〈市民団体〉、〈行政・議会等〉の意見の相違に注目してみたい。なお、紙面の都合上、重要と思われる項目についてのみ具体的な調査結果を表にして提示する。

1. 地域評価について

「岐阜地域」の評価を、(1)自然・環境、(2)産業・経済、(3)歴史・文化、(4)地域・人間関係、(5)都市基盤、(6)生活の利便性、(7)生活の安全性について訊ねたが、これらについて「優れている」あるいは「どちらかと言えば優れている」と回答した割合が「自然・環境」(93.3%)「生活の安全性」(86.2%)「歴史・文化」(78.8%)

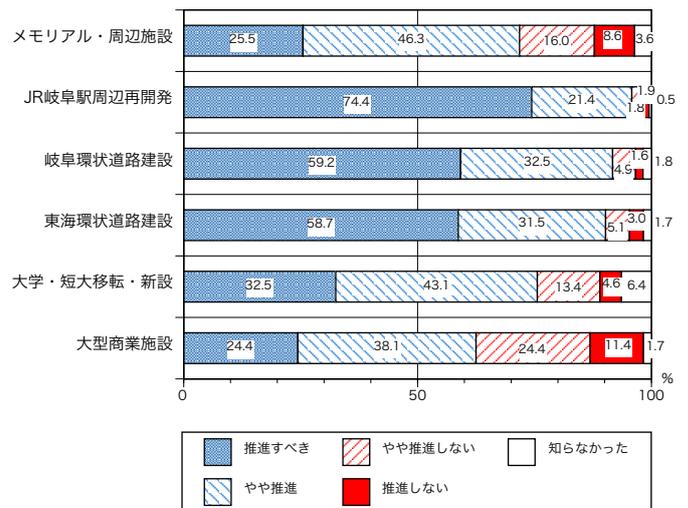
で高く、これに対して「都市基盤」(20.3%)「産業・経済」(23.1%)で低かった。これは回答者によって大きな差はなく、「岐阜地域」についての評価がほぼ共有されていることを示している。



岐阜地域への評価

2. 事業評価について

(1)メモリアルセンターとその周辺諸施設の整備、(2)JR岐阜駅周辺の再開発、(3)岐阜環状道路の建設、(4)東海環状自動車道の建設、(5)大学・短大の移転・新設、(6)都市周辺部における大型商業施設の新設について訊ねたが、程度の差はあれいずれの事業についても推進に積極的な回答の方が多く、回答者によっても大きな差はなかった。

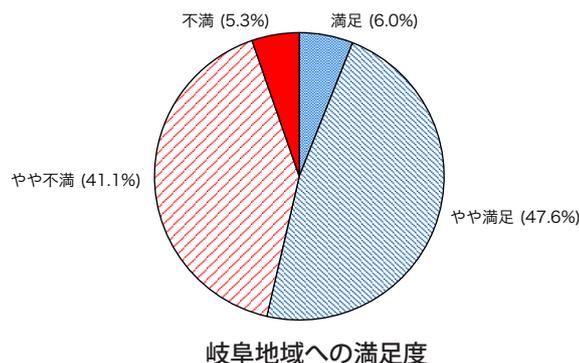


岐阜地域の開発事業評価

ただし、「JR 岐阜駅周辺の再開発」を推進すべしとの声がとりわけ強いこと（95.8%）²、他方、「大型商業施設の新設」については62.5%とこの6項目のなかでいちばん低く、なかでも〈市民団体〉の推進肯定派は51.2%にとどまっていることが注目される。

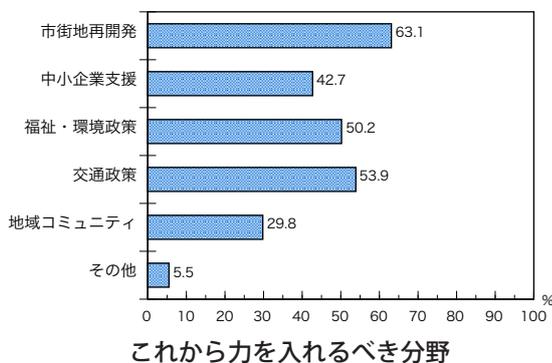
3. 地域に対する満足度について

肯定的回答と否定的回答とがほぼ半々であり、回答者による差もほとんどなかった。こうした結果が出てくる背景については後に考察することにする。



4. まちづくりの重点分野について

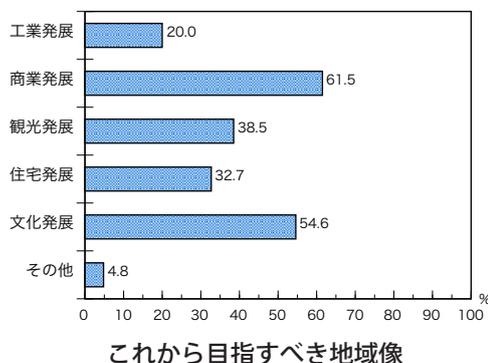
(1) 市街地再開発、(2) 中小企業支援、(3) 福祉・環境政策、(4) 交通政策、(5) 地域コミュニティづくりについて複数回答可で訊ねたが、「市街地再開発」の選択率ももっとも高く（63.1%）、「地域コミュニティづくり」がもっとも低かった（29.8%）。ただし、とりわけ(3)については回答者によって大きな違いが見られた（表1）。すなわち、〈市民団体〉の選択率が80.9%と際だって高いのに対して、〈企業〉のそれは40.3%に過ぎない。まちづくりについての両者の立場、考え方の違いがはっきりと現れている。



5. 今後の地域像について

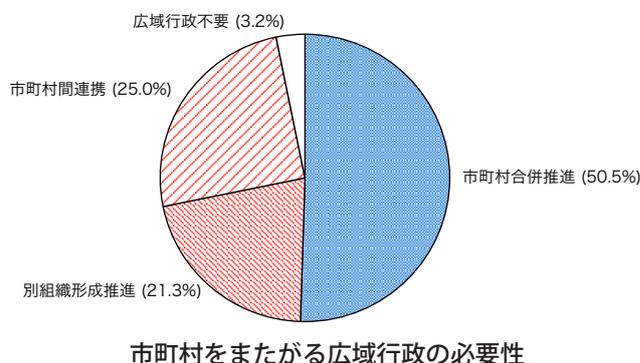
(1) 工業、(2) 商業、(3) 観光、(4) 住宅、(5) 文化のいずれを今後の地域の発展の基軸とするかについて複数回答可で訊ねたが、「商業」の選択率ももっとも高

く（61.5%）、「工業」がもっとも低かった（20.0%）。「岐阜地域」の現状が回答に反映されている。ただし、「文化」の選択率は全体では54.6%にとどまっているものの、〈市民団体〉のそれは72.4%とかなり高い（表2）。これは、上述の「福祉・環境政策」をめぐる意見の相違と同じ文脈で考えることができよう。このことについても、後でまとめて考察する。



6. 広域行政について

市町村合併を推進すべしとの回答が半数以上を占め（50.5%）、これに対して、「さしあたり広域行政は必要でない」と回答したのは3.2%に過ぎなかった。これは、回答者によって大きな差は見られない。

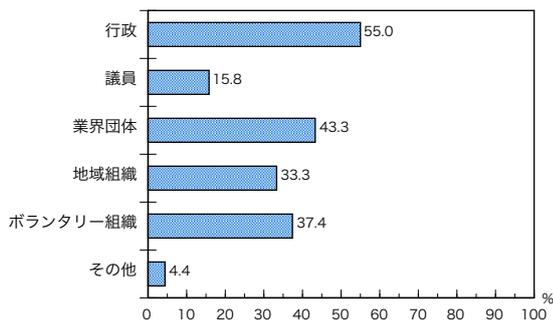


7. まちづくりの担い手について

(1) 自治体行政、(2) 市町村議会議員、(3) 業界団体、(4) 地域組織、(5) ボランティア組織について複数回答可で訊ねた。

当然ながら、全体では「自治体行政」の選択率ももっとも高いが（55.0%）、〈市民団体〉のそれは38.9%に過ぎない。他方、「ボランティア組織」は37.4%にとどまっているが、〈市民団体〉のそれは61.1%とかなり高い値を示している。もっとも、選択率がいちばん低いのは「市町村議会議員」でわずか15.8%であり、〈行政・議会等〉でさえも27.5%しか回答しなかった（表3）。市民団体などのボランティア組織がまだまだ力量不足である以前に、既存の行政・議会システムの有効性が大いに

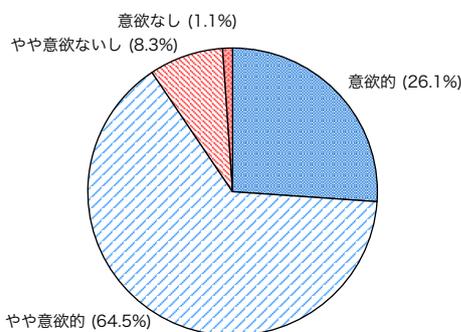
問われていることを示しており、上述の広域行政の必要性に関する高い支持も、この点と絡めて考察する必要がある。



まちづくりの中心になるべきなのか

8. まちづくりへの参加意欲について

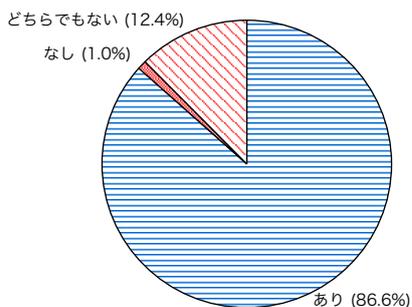
90.6%が何らかの意欲を示しており、回答者による差はない。



まちづくりへの参加意欲

9. 定住意思について

86.6%が今後も「岐阜地域」に住み続けたいと回答しており、回答者による差はない。上述の「参加意欲」も含めて考えれば、地域に対する思い入れは極めて高いと言える。問題は、こうした諸個人のまちづくりに対する主体性がどうやら生かされていないことにある。この点をどう克服し、今後の「岐阜地域」のまちづくりをどう展望するかについて項を改めて考えてみよう。



岐阜地域への定住意思

■これからの「岐阜地域」のまちづくり■

まず、これからの「岐阜地域」のまちづくりの方向性をどこに求めるか。「自然・環境」や「歴史・文化」がこの地域の優れている点であることは認められているものの、今後のまちづくりの方向性がこの方向で考えられているとは必ずしも言えない。おそらく、それは、この地域の基幹産業である繊維産業の伸び悩みや、公共交通網や道路等の「都市基盤」整備の遅れなど、基礎的な部分で地域内に資本蓄積がなされていないことが、他方で鋭く認識されているからである。「満足度」に対する評価がほぼ半々に分かれている理由も、おそらくはこのあたりにある。したがって、マクロな時代の趨勢を考えれば、ポスト開発主義的な「文化の発展を中心としたまちづくり」がもっと支持されてもいいはずだが、これに対して〈企業〉はかなり冷ややかである。事実、各種開発事業に対する肯定的な意見は、一部を除いて〈市民団体〉も共有しており、一般には「福祉・環境政策」以上に「市街地再開発」が求められている。ポスト・モダン的な未来展望とプレ・モダンのまちづくりの現実というこうした跛行状態を認識することが、さしあたりの出発点となる。

だが、このことは、他方で、従来とは異なる地域開発のあり方が求められていることをも意味する。その端的な現れは、「都市周辺部における大型商業施設の新設」について、〈市民団体〉の約半数が慎重な態度を取っていることである。外部の大手資本による都市周辺部の開発行為に対して自治体行政の側が有効な歯止め策を取り得ていないこと、このことが結果として既存の中心市街地の衰退を招き、地域全体の活力という点でむしろマイナスに作用することの懸念が、ここに表明されている。合併という形態を取るかどうかはともかく、何らかの広域行政を〈市民団体〉もまた求めていることの根拠は、おそらくはより広域的なまちづくり構想と、それにもとづく合理的なまちづくり計画によって、成長管理という視点から適切な地域開発を行う必要性を認識しているからである。

そのためには、いまの行政・議会システムを見直さなければならない。このことは、〈市民団体〉のみならず、自治体行政や議員もまた自覚している。まちづくりに対する意欲や地域アイデンティティの強さを生かすためには、行政や議会におけるまちづくり政策の構想、企画・立案過程に〈市民団体〉などの外部の意見を有効に反映させるしくみづくりが必要である。たしかに、何らかの広域行政は今後ますます求められるだろうが、それが単なる行政・議会システムの効率化の観点だけから進めら

れるとすれば、政策決定過程への外部からの参加はますます難しくなる。これを回避するためには、地方分権という考え方をよりラディカルに徹底し、自治体内分権を構想することも必要だろう。たとえば小・中学校の校区レベルごとに地域組織を再編し、一定の決定権ないし審議権を委ねてはどうか。もちろん、これは地域コミュニティの活性化と地域組織の自己変革を前提とするが、それによって「下から」の政策提言が可能になれば、「岐阜地域」の今後の活性化に大きく寄与するだろう。なぜなら、これからの地域活性化は、住民の主体性を発揮するしくみをいかにつくり出すかという点にかかっているからである。

*1 「岐阜地域」の17市町村とは当時、岐阜市、羽島市、各務原市、川島町、岐南町、笠松町、柳津町（以上、羽島郡）、北方町、本巣町、穂積町、巣南町、真正町、糸貫町、根尾村（本巣郡）、高富町、伊自良村、美山町（山県郡）であった。補注：平成の合併後、現在は岐阜市（柳津町を編入）、羽島市、各務原市（川島町を編入）、瑞穂市（穂積町、巣南町）、本巣市（本巣町、真正町、糸貫町、根尾村）、山県市（高富町、伊自良村、美山町）、岐南町、笠松町、北方町である。

*2 補注：2000年時点でのアンケートなので、同年の高架下のアクティブGの開業や、2007年の岐阜シティ・タワー43、2009年の北口広場などの完成が予定されていたことへの期待が現われていたのだろう。

表1 「福祉・環境政策の充実」

		いいえ	はい	合計
十六支店長	度数	84	49	133
	対象者の%	63.2	36.8	100.0
十六取引先	度数	92	62	154
	対象者の%	59.7	40.3	100.0
NPO	度数	17	72	89
	対象者の%	19.1	80.9	100.0
行政・議会等	度数	11	30	41
	対象者の%	26.8	73.2	100.0
インターネット	度数	13	6	19
	対象者の%	68.4	31.6	100.0
計	度数	217	219	436
	対象者の%	49.8	50.2	100.0

表2 「文化の発展を中心とした地域づくり」

		いいえ	はい	合計
十六支店長	度数	65	68	133
	対象者の%	48.9	51.1	100.0
十六取引先	度数	88	66	154
	対象者の%	57.1	42.9	100.0
NPO	度数	24	63	89
	対象者の%	27.6	72.4	100.0
行政・議会等	度数	14	27	41
	対象者の%	34.1	65.9	100.0
インターネット	度数	6	13	19
	対象者の%	31.6	68.4	100.0
計	度数	197	237	436
	対象者の%	45.4	54.6	100.0

表3 「市町村議会議員が中心になる」

		いいえ	はい	合計
十六支店長	度数	123	11	133
	対象者の%	91.8	8.2	100.0
十六取引先	度数	120	33	154
	対象者の%	78.4	21.6	100.0
NPO	度数	77	13	89
	対象者の%	85.6	14.4	100.0
行政・議会等	度数	29	11	40
	対象者の%	72.5	27.5	100.0
インターネット	度数	18	1	19
	対象者の%	94.7	5.3	100.0
計	度数	367	69	436
	対象者の%	84.2	15.8	100.0

Ⅱ. 「自由回答」にみる市民の意見

【「岐阜市総合計画策定のための市民意識調査報告書」, pp.67-75, 2007年3月】

今回の「アンケート調査」では、「岐阜市の将来に対する夢やご意見等がございましたら自由にご記入ください」という欄を末尾に設けた。ここには、与えられた選択肢に○をつける形の回答を分析するだけでは見えてこない、豊富な内容が記載されている。以下、この「自由回答」をできるだけ整理し、市民の意見を読み取ってみたい。

1. 「自由回答」の概要

まず回答率をみると（表1）、全有効回答数（2,929件）の37.5%にあたる1,099件もの「自由回答」があったことが注目される。これは、岐阜市の市政に対する関心の高さを示している。回答率を対象者別（「一般市民」、「市外転出者」、「中高生」、「外国籍市民」）にみると、「一般市民」では全有効回答数（2,266件）の39.2%（889件）、「市外転出者」に至っては半数以上の50.7%（103件）ときわめて高い。しかも、試みに「一般市民」の回答を性別と年代別でみた場合、全有効回答数におけるそれぞれの割合とほぼ同じ割合で回答があった（表2、表3）。つまり、いずれの性別・年代別からもまんべんなく「自由回答」が寄せられている。

表1 「自由回答」回答率

	有効回収数	自由回答	回答率 (%)
一般市民	2,266	889	39.2
市外転出者	203	103	50.7
中高生	360	74	20.6
外国籍市民	100	33	33.0
計	2,929	1,099	37.5

表2 「一般市民」回答者の属性（性別）

	全回答	比率 (%)	自由回答	比率 (%)
男性	950	44.4	349	41.2
女性	1,190	55.6	498	58.8
計（不明を除く）	2,140	100.0	847	100.0

表3 「一般市民」回答者の属性（年齢別）

	全回答	比率 (%)	自由回答	比率 (%)
20代以下	249	11.2	111	12.7
30代	330	14.8	144	16.5
40代	302	13.6	138	15.8
50代	440	19.8	153	17.5
60代	454	20.4	192	21.9
70代	330	14.8	106	12.1
80代以上	120	5.4	31	3.5
計	2,225	100.0	875	100.0

つぎに、問2（一般市民）の20の選択肢に含まれるキーワードを基準として、これらのキーワードを含む回答数を対象者別に集計してみる。ただし、「自由回答」を通覧した結果、「20の選択肢」以外にも、「ごみ」、「高齢者・障害者」、「福祉・医療」、「子育て」といったキーワードを含む回答がかなり多かったので、これらについても集計してみた。また「外国籍市民」については、回答数がさほど多くなかった（33件）ことから、厳密な意味でのキーワードにこだわらず、その内容から判断して「差別・偏見」、「国際交流」、「就学」というカテゴリーを設けて集計した。

「一般市民」（表4）と比較すると、「市外転出者」（表5）においては「公共交通（『バス』を含む）」と「市役所（『行政』を含む）」の順位が高いこと、そして何よりも「ごみ」が11件と、「市外転出者」のキーワード別集計では最も多いことが注目される。また、「中高生」（表6）においては「公共交通（『バス』を含む）」と「買い物」の順位が相対的に高い。「外国籍市民」（表7）においては「公共交通（『バス』を含む）」もさることながら、「差別・偏見」や「国際交流」が目立つ。それぞれの具体的な内容については以下で詳しくみていく。

表4 「自由回答」集計結果（一般市民）

1	柳ヶ瀬・繁華街	85
2	岐阜駅（「駅周辺」「駅前」含む）	74
3	自然	73
4	観光	56
5	道路・公園・水道	55
6	公共交通（「バス」含む）	50
7	歴史・伝統	35
8	文化・スポーツ	34
9	教育	27
10	産業	23
11	市役所（「行政」含む）	20
12	買い物	17
13	意見	16
14	参加	12
14	娯楽・レジャー	12
16	健康	10
16	防犯・防災	10
18	NPO・ボランティア	4
19	女性	7
20	情報	2
	ごみ	45
	高齢者・障害者	35
	福祉・医療	34
	子育て	25

表6 「自由回答」集計結果（中高生）

1	公共交通（「バス」含む）	11
2	柳ヶ瀬・繁華街	10
3	自然	8
4	買い物	4
5	道路・公園・水道	3
6	文化・スポーツ	2
7	岐阜駅（「駅周辺」「駅前」含む）	1
7	産業	1
7	歴史・伝統	1
	ごみ	2
	高齢者・障害者	2
	福祉・医療	1

表5 「自由回答」集計結果（市外転出者）

1	自然	8
1	公共交通（「バス」含む）	8
3	柳ヶ瀬・繁華街	7
3	岐阜駅（「駅周辺」「駅前」含む）	7
5	市役所（「行政」含む）	6
6	観光	5
7	産業	4
8	教育	2
9	歴史・伝統	1
9	文化・スポーツ	1
9	防犯・防災	1
9	情報	1
	ごみ	11
	子育て	6
	福祉・医療	3

表7 「自由回答」集計結果（外国籍市民）

1	公共交通（「バス」含む）	5
1	自然	5
3	柳ヶ瀬・繁華街	2
3	観光	2
5	産業	1
5	市役所（「行政」含む）	1
5	参加	1
5	情報	1
	差別・偏見	6
	国際交流	6
	就学	4
	ごみ	3

2. 「一般市民」の意見

「一般市民」の場合、「柳ヶ瀬・繁華街」、「岐阜駅（『駅周辺』『駅前』を含む）」、「自然」という3種類のキーワードを含む意見が相対的に多い。それぞれが、岐阜市のまちづくりにおいてとくに目につく重要かつ象徴的な事項であるためと思われる。以下、この3種の意見についてその内容をみていく。加えて、数は相対的に少ないがより切実な内容を含む、生活上の困難を抱える人の意見についてもみていく。

①「柳ヶ瀬・繁華街」についての意見

「一般市民」の意見で最も多かったのが「柳ヶ瀬・繁華街」についての意見である。一部には「柳ヶ瀬はもうダメ」、「柳ヶ瀬〔の再活性化〕にこだわるべきでない」という意見もみられるものの、大半の意見に共通するのが「柳ヶ瀬の活気が薄れて寂しい」、「柳ヶ瀬を何とか再生してほしい」といった内容である。次に示すのはその典型例である（明らかな誤字の修正や、意味やニュアンスを損なわない程度の最低限の補足を行った。以下同じ）。

柳ヶ瀬が寂しくなっている事はとても残念に思います。先日、柳ヶ瀬で観光客に「柳ヶ瀬はどこですか？」と聞かれ、ショックでした。また名鉄駅付近もデパートがなくなったためか、歩くのが怖いくらいでした。郊外には大型ショッピングセンターがどんどん造られたり、また、岐阜を通り過ぎて名古屋へ出かけてしまったりと原因はいろいろあると思いますが、中心地があんなに寂しくなってしまうと、岐阜市全体が暗くなってしまっている気がします。（女性・40歳）

この意見にみられるように、市民が柳ヶ瀬の再生を願うのは、「中心地があんなに寂しくなってしまうと、岐阜市全体が暗くなってしま」うことを懸念するからである。柳ヶ瀬は、単なるひとつの商店街ではなく、岐阜市の活力の象徴・アイデンティティとして、市民にまだまだ意識されている。この点を認識しておくことが重要である。

では、どのように再生を図るか。よく出てくる意見が（無料）駐車場の設置である。以下、具体的な提案を含む3つの意見を引用する。

愛知県などのように市役所、南庁舎など土日に駐車場を開放したら柳ヶ瀬に行く人が少しでも増加するのでは。（男性・49歳）

柳ヶ瀬など中心地の発展のために旧大学病院の跡地を無料の駐車場に（時間制限・オーバーした分は有料・厳格に）。（?・70歳）

柳ヶ瀬周辺は、このままではだめになってしまいます。これがあればよくなるというものは、無料駐車場のほかにはありません。その場所には徹明小学校をするしかありません。徹明小学校は、児童の人数も減ったので木之本小学校か、本郷小学校と合併させ、徹明小学校の校内をすべて無料駐車場にすれば、きっと今より、よくなる可能性があると思います。岐阜の1番の象徴である柳ヶ瀬がなくなるのは寂しい限りです。（女性・55歳）

「中心地」に広大な駐車場を造ることが、土地利用の観点から、また今後の社会的趨勢に照らして果たして妥当かどうか慎重に検討する必要があるが、これらの意見には、柳ヶ瀬の再生を願う市民の思いがこめられている。

この他、一方では、「若い人が無理ならお年寄りが集まりたくなる街づくり」（女性・?）という視点から「人が休める施設」（男性・63歳）の設置を主張する意見もあれば、他方では、「柳ヶ瀬をカラフルタウンやモレラの様な大型ショッピングモールとして（若者向けに）再建していく」（男性・19歳）、「公募で素人の人もステージに立ったりするような機会が柳ヶ瀬でもあったりすれば盛り上がると思います」（男性・25歳）といった、若者の視点に立った賑やかな街を志向する意見もある。「中心地」であるからには年代を超えて集える場であることが理想だが、これを具体的にどう構想するかが今後の課題である。他にも、「柳ヶ瀬をテーマとして金神社を中心として昭和初期を復元してはどうか」（男性・52歳）、「柳ヶ瀬の空き店舗を大学などに提供して」（女性・23歳）はどうかといったアイデアもあった。さらに、これは次の項目とも関わるが、「JR岐阜駅から柳ヶ瀬の入り口までは一本道だから日曜日は歩行者天国にすると良い」（男性・25歳）という意見もあった。

②「岐阜駅（『駅周辺』『駅前』含む）」についての意見

つぎに多かったのが岐阜駅周辺の再開発に関する意見である。その中でも、ある意味で当然だが、岐阜駅周辺の交通状況の改善を求める意見が多い。

JR 岐阜駅と名鉄岐阜駅と岐阜バス発着所をもっと利用しやすいように連結して欲しい。（男性・57歳）。

岐阜駅より郊外市内バスの乗り場がいくつもあってとても説明しにくく乗り場が判らない。（女性・60歳）。

JR 岐阜駅へ行く場合、バスがタクシーや車よりも一番駅の近くにとまるようにバスターミナルをつくってほしい。（女性・34歳）。

などが典型的な意見である。また、一方では、「特に JR 岐阜駅南口の駐車場は樹木も環境面で大切かもしれませんが、何より広い駐車場が市民として必要だと思います」（男性・28歳）といった車利用者の利便性向上を求める意見があるが、他方では、「最近、ビルや歩道橋はよく出来ているようだが駐車場や駐輪場が少なすぎる。駅周辺に全然とめるところもなく有料のところも少なくせに駐輪禁止地区が多く、撤去対象区域が多い。もっとバイクや自転車を止めやすい環境をつくってほしい」（男性・21歳）といったバイク・自転車利用者の視点に立った意見もある。長期的に交通需要をどのように調整し、方向づけていくかという課題も念頭に入れた上で、駅周辺の交通状況を総合的に改善することが求められる。

駅周辺のマンション開発に関しても賛否両論がある。「岐阜駅を中心とした1km以内の範囲は名古屋圏に通うに便利な住宅地として高層マンション化を進めてほしい」（男性・40歳）という積極的な意見もあるが、どちらかと言うと、つぎの意見に代表されるような慎重派の方が多い。

JR 駅前から新岐阜周辺は、再開発により、古い建物が壊され新しいビルが建ち、確かに一見都会的になり洗練された街に変わったかのように思えます。しかし、今まで人が集まっていたスーパー、デパート、若い人達が集まっていた店舗は次々と姿を消し、それに代わってマンションなどの住宅や塾や一部の人が集まる場所になってしまっています。街の中心がそれで良いのでしょうか？きれいなビルが出来ていくのは良いことかもしれませんが、もっと街の中心に人が集まってくるようなそんな岐阜づくりが必要ではないでしょうか。（女性・47歳）

つまり、駅周辺が住宅地区化していく現状に対する疑問である。「岐阜駅周辺の高層ビル、何のために必要なのかわかりません。岐阜駅の近くに商店街をつくってほしいです」（女性・44歳）、「岐阜駅周辺の貸し店舗をもっと借りやすくすれば良いと思う」（女性・30歳）、「岐阜駅前（北側）への大学・専門学校の誘致」(?・?) など、駅周辺をむしろ多機能な空間として期待している意見が目立つ。その他、「名鉄岐阜駅周辺の環境が悪く、清潔で美しいゾリアフリー化した弱者に優しい街づくりが必要」（女性・62歳）、「JR 岐阜駅の外観をオレンジとかスカイブルー等の明るい色で目立たせ、活気を呼ぶ。地味な色では冴えない町の感がして、イメージダウンしていくばかり」（女性・60歳）といった提案もあった。また、JR 駅南側の風俗街に対する批判もいくつか目についた。

③「自然」についての意見

予想されるように、岐阜市における「自然の豊かさ」、「自然を生かしたまちづくり」を肯定的に捉える意見がほとんどだが、より詳細にみても、市民は、「自然」を強調することで、大きく分けてつぎの2点を主張していることがわかる。

ひとつは、岐阜市における「自然の豊かさ」を資源として、他の都市との差別化を図るべきだという、いわば戦略的な主張である。

街中にも他の都市にないような自然環境を作り、名古屋、大垣の人々が行こうかと思えるような美しい都市。（女性・59歳）。

今ある自然の豊かさを大切に、首都圏の人々が、将来住みたい地として名が出る町にして欲しい。他の地から引っ越してきた人たちを快く受け入れてくれるまちにしてほしい。(女性・36歳)

岐阜県は他県にない「山と川」に恵まれた県です。その都市としての岐阜市にはこの恵まれた山、川、緑こそシンボルとし、町中に「木と花」、自然をイメージした特産品、例えばどの通りにも樹木や野花があるようにしたい。名古屋の子分でもない大都会の真似でもない自然豊かな町であってほしい。(女性・65歳)

駅前等の開発は名古屋のベッドタウン化を進めるだけで、岐阜の良さは生かされない気がします。自然と街が調和した岐阜市をお願いします。(男性・28歳)

岐阜市がもつ「自然の豊かさ」を基本に据えたまちづくりを進めることで、「首都圏」や「名古屋」などの「大都市」とは異なる個性を発揮することができるし、またそうすることで「自然と共存し、市民が自慢できる街づくり」(女性・23歳)が可能となる。ひいては、「将来住みたい地として名が出る町」、「県外から来た人から自然豊かな美しい所だと思われるような町」(女性・52歳)として、都市間競争の中でも優位に立つことができる。これらの意見に込められているのはこのような主張である。

もうひとつは、いまの点とも関係しているが、「自然」との共生を岐阜市で実現することで、いまの支配的な価値観を転換しようというより普遍的な主張である。

昔は、未来都市はSFばりのこうなってほしいとかありましたが、今はもう自然の中でゆっくり過ごせる安全な町であってほしいです。便利な社会になっても不便を感じる人もいるかもしれないし(使いこなせずに)。(男性・47歳)

今後、人口の減少により、スローライフを主軸にした市民生活が広がっていくと思う。自然と共に生きることの出来る将来を夢見ている。あらそいのない、ゆっくりした時の過ぎ行く街。そこにくらす市民の笑顔・心のあたたかい隣人。こんな社会が待ち遠しく思います。(男性・77歳)

欧州のように、都市ではなくても人が訪れるような。魅力ある町になると良いです。落ち着きのある景観、自然を壊さない、近代的にとばかりこだわらず、情緒のある町。(女性・29歳)

これらの意見には、「自然」をキーワードに他都市との差別化を図るという戦略的な意図以上のものが含まれている。いままでのまちづくりにおいては「近代的」で「便利な社会」を「追求」してきたけれども、これからはまちづくりにおける基本的な価値観を転換して、「自然の中でゆっくりと過ごせる安全な町」、「スローライフを主軸とした市民生活」、「落ち着きのある景観」を追求することを優先すべきだという主張である。これらの意見の中で語られている都市像が実現できるとすれば、たしかに岐阜市は、将来的に〈最先端〉となり得る。こうした主張は、もっと真剣に受け止められていい。なぜならば、今回の「一般市民」向け調査では最年少となる人からも、次のような意見が寄せられているからである。

私がまだ小学生の時には畑が一杯だったところが、今はもう道路になる前の砂利道になっている。昔はよく畑に勝手に入って怒られたりした。勿論いけないことだが、それがとても楽しかった。今のこの環境を見ていると、自然がなくなってきた。環境問題の事を考えると、道路を造るよりももっと自然を増やして欲しいと思ってしまう。時間に追われる毎日です。人間が人間である為には心に余裕を持つことだと思います。そうなるには時間に余裕を持つことだと思います。そう考えたときに、地域ぐるみで農業をやってみるのがいいのではないかと思います。そこにはお年寄りの方から小さな子供までの交流があります。自然とのふれあいがあります。ゆったりとしたときの流れがあります。私は岐阜に住んでいながらも家にいてばかりで岐阜の事さえ知りません。大学も岐阜以外の大学が第一希望です。ですが岐阜が好きです。だからこそ岐阜市には環境にやさしい、自然にあふれ、豊かな人々にあふれた市であって欲しいと願います。(男性・18歳)

彼は「岐阜以外の大学が第一希望」だけれども、「岐阜が好きです」と言っている。おそらくその理由は、すでに「自然がなくなってきた」けれども、いまの岐阜市ならばまだ「自然とのふれあい」や「ゆったりとしたときの流れ」を感じることができ、「環境にやさしい、自然にあふれ、豊かな人びとにあふれた市」になることを一定の現実味をもって構想することができるからであろう。このような都市像を理念として、少しずつ着実にまちづくりを進めていけば、「岐阜以外の大学」で学んだ彼も、いつかは岐阜に戻ってくるに違いない。これからの市政のあり方を考えるときに、こうした感性をもつ若い世代が育ってきていることを明確に認識しておくことが重要である。

他方、「自然」との関連で気になるのが「ごみ」に対する批判的な意見の多さだが、これについては次節で改めて取り上げる。

④ 生活上の困難を抱える人の意見

表4に示したように、その他にももちろん多様な意見がある。そのうち、ここでは、生活上の困難を抱える人たちの意見を引用しておきたい。なぜならば、これらの意見は、通常の「ワークショップ」や「市民意見交換会」ではほとんど聴くことができない、しかしながら、岐阜市の市政のあり方を考える際に決して耳をそらしてはならない、より切実な意見だからである。

ウィークデイは朝から晩まで仕事、家事、子育て。1時間でいいから友達とコーヒーでも飲みたいと思いながら、やっと遊べる日曜日は、児童館も休み。主人に頼んで車を出してもらい1週間分の食品を買い、重苦しい1週間がまた始まる。初めての子供にとまどい、まよい、自信ももてないまま疲れ果て、何度泣いたか。子供を抱きしめてどうやって死のうか方法を考えている自分にゾツとして、それでも、どうにか、ここまで頑張ってきてきた。だれでもいいから話を聞いてくれていたらもう少し楽だったと思う。今、歳を重ねることにしても不安で、しょうがない。コミュニティもここ何年かまえに出来、活動しているようですが、朝から晩まで働いていて、それでも年収はバブル期の1/5。生活にゆとりのある方がカッコ付けにやってるボランティアもたしかにいいことですが、本当に困っている人に、心に、入ってくるでしょうか。困っている人の声は届くのでしょうか。私は子育てに不安だった時、本当に声に出したいとき、声は出ないのではないかとってしまう。箱の市政ではなく、心に届く市政、人ありきの市政を望みます。(女性・?)

障害のある人たちも、1人の社会人として仕事や余暇活動などに参加できる町にしてほしい。1ヶ月働いて5~6,000円、昼食費にして8~10,000円では障害者は生きていけません。障害があっても働きたい、遊びたい、食事にも行きたい、きれいな服もほしい。だからお金もいるのです。障害者の生活も考えてください。お願いします。障害者の家族より。(女性・61歳)

街づくりには関係がないのですが、私の58歳になる弟の事です。病気で身体が不自由で、茜部に住んでいますが、生活が苦しくて困っています。障害年金をもらっていますが、家賃と電気代でなくなります。時々少しの食べ物と病院に行く車代を届けますが、私も昨年の暮れに脳梗塞になり困っています。市も頭に浮かびますが、福祉の方で助けてもらえないでしょうか。最低の生活でもできれば幸いです。美しい街づくりも大事ですが、生きていくのも大変です。安く住める住宅を建ててもらいたいです。(女性・64歳)

こうした子育てに悩んでいる人や、障害や病気に苦しんでいる人が「最低の生活」も送れないようでは、前項で触れた「環境にやさしい、自然にあふれ、豊かな人びとにあふれた市」もきわめて空虚になってしまう。表4では、「高齢者・障害者」、「福祉・医療」、「子育て」について相当数の市民が意見を記述していることが示されているが、この点をしっかり踏まえることが重要である。

3. 「市外転出者」の意見

すでに述べたように、「一般市民」と比べたときにまず目につくのは、「公共交通（『バス』含む）」に関する批判的な意見の相対的な多さである。

交通の便(バスなど)が悪く、車社会の街というイメージがあり、どこへ行くにも車がないと少し不便な街だと思います。(女性・44歳)

とても住みやすい場所ではありましたが、交通の不便というのが多々ありました。県外から来て車のない生活で、バス・電車等を利用していましたが、とても不便に感じました。そういう人達でも、もっと移動等がスムーズにできたらいいなあ~と思いました。(女性・24歳)

駅にバスターミナルが併設していないこと。住んでいる人だって面くらうのに、市外の人が面くらわないわけがない。人の流れをとどこおらせずに広げていく施設、交通が必要だと思う。(男性・35歳)

「一般市民」においては、岐阜市が「車社会の街」であることを前提に、車利用者の利便性向上を求める意見が多いことはすでにみた。現に生活している立場からはそうした意見が出てくるのもある意味で無理はないが、このような「車のない生活」を前提にした「市外転出者」からの意見も参考にすべきであろう。この点と関連して、「LRTなどがもてはやされる現在において、名鉄の路面電車がなくなってしまったことは、負の方向への進展としか思えません。復活をのぞみます」(男性・29歳)といった、路面電車の復活を求める意見もまた、「市外転出者」において相対的に多かった。

つぎに「市役所（『行政』含む）」に対する意見も相対的に目についた。これは、市職員の対応に対する批判である。

職員の対応が悪い。明るさと、親切さが感じられない。(男性・65歳)

顔が見えないと感じるのは、岐阜市役所職員と地域住民と接する機会が少ないからだと思います。市職員は積極的に地域の行事や会合に出席すべきだと思います。(男性・58歳)

岐阜市職員の対応に問題があるという意見の比率が、とりわけ岐阜市外に住む「市外転出者」において高いことから、構造的に改めるべき点があると捉えるべきだろう。

そして、何より目につくのが「ごみ」の分別の悪さを批判する意見の比率が高いことである。

岐阜市に行って、ごみ出しの仕方に驚いた。ごみに対する考え方が悪すぎる。もっと分別をしっかりとし、袋を有料化するなどの量を減らすよう努力すべき。何でも普通ごみで出すのはおかしい。他で分別をしっかりとしても、岐阜であんなことをしたら頭に来る。意味ない!!(女性・26歳)

ごみの分別がやさしすぎると思います。もう少し、きちっと分別して出す習慣を住民に呼びかけて、エコを目指してほしいです。ロハスな暮らしづくりに、強化して行ってほしいです。(女性・33歳)

「市外転出者」においても、岐阜市の「自然」を評価する意見は8件とかなりあるけれども、それを上回る数(11件)で「ごみ」問題が指摘されている。これでは、「自然の豊かさ」を基本に据えた〈最先端〉のまちづくりを進めようとしても、その底の浅さが見透かされてしまう。「一般市民」以上に、いまは市外にいる「市外転出者」がこの点を指摘していることを深刻に受け止め、「エコを目指してほしい」という期待に応えられるような施策を早急に行うことが必要である。

4. 「中学生」の意見

「中学生」において最も多かったのが、ある意味で当然だが、「公共交通（『バス』含む）」についての意見である。「バス路線を拡充してほしい」、「バスの本数を増やしてほしい」、「バス料金を市内一律 200 円にしてほしい」というのがその主な内容である。

また、これはある意味で意外だが、「柳ヶ瀬を何とかしてほしい」という要望・期待もかなり多かった。提案としては、たとえば次のようなものがある。

柳ヶ瀬など市の中心に総合病院と大型スーパーを作り、人々が集まるようにする。交通は便利だから高齢者も行きやすいと思います。（男性・岐阜東高校）

「中学生」もまた、「市の中心」としての柳ヶ瀬の再生を期待していること、しかも、「病院」に頻繁に通う「高齢者」のことも視野に入れて考えていることは注目に値しよう。

その他は、総じて「〇〇してほしい」という単発の要望にとどまるが、中には次のような提案型の意見もあったので引用する。

今日の岐阜市には、仮想の良いイメージを話し合うよりも、目の前にある問題ひとつひとつをコツコツと潰していく事の方が必要と感じます。例を挙げるなら、一向に量が減らない産業廃棄物の撤去などです。岐阜市民としてみれば、「これからの岐阜市はこんな都市を目指し、こんな良い所がある地域づくりをします」と公言するよりも、数年後に「あれだけあった廃棄物を撤去しました」と言う方がずっとイメージアップにつながると思います。（男性・長良高校）

5. 「外国籍市民」の意見

まず確認しておくべきは、「外国籍市民」とは言ってもすでに岐阜市で長く暮らしている人が多く、そのため生活者の視点に立った意見が多いことである。つぎの意見がその典型である。

岐阜市に 13 年間在住し、引っ越してきたばかりの時から、岐阜市やそこに住む皆さんが大好きです。ただ残念ながら、中心市街地よりも他の周辺地域に力をいれているのには失望させられます。少ない訪問客や景気後退のせいで、多くの店がだんだん閉店してきました。岐阜市は魅力を保ち、歴史を保守するよう手助けをしなければならないと思います。（女性・34 歳、原文：英語）

その上で、「外国籍市民」ならでは意見と言えるのが「差別・偏見」や「国際交流」に関する意見である。つぎの意見は、「差別・偏見」が生まれるひとつの理由を示唆している。

普段、普通に岐阜市民として暮らしている為、外国籍市民として問われても戸惑う。一種の偏見ではないか。生まれてから、ずっと岐阜に住んでいるのに（男性・27 歳、原文：日本語）

つまり、国籍の有無で「外国籍市民」か否かを区別すること自体が「差別・偏見」をつくり出しているところの意見は指摘している。上でも述べたように、「外国籍市民」であっても、その多くが、日本国籍をもつ市民と同様の生活者である。いたずらに差異を強調することは慎むべきであろう。

ただし、もちろん、「外国籍市民」であるがゆえにみえてくるものがある。

岐阜市が大好きですけど、最近、多くの店が閉店していくことが心配です。地元企業のためにも、岐阜市はもっと客を引きつけることが必要だと思います。時々、岐阜市民があまり心を開いていないと思うときがあるので、もっと外国人と接する経験が必要だと思います。（女性・22 歳、原文：英語）

この意見は、岐阜市の経済活動が低迷している原因を、交流の未熟さ、交流経験の少なさに暗に求めており、傾聴に値しよう。そして、とりわけ「外国籍市民」との交流を促すために、つぎのような提案も出されている。

公務員や商店主などのサービス業の管理職の方の英語能力をもっと高めてほしい。各機関に最低でも2人の中国語又は英語のできる人を配置してほしい。(男性・52歳, 原文:中国語)

言葉の問題は一朝一夕には解決できないが、「国際交流」が活発になることがひいては岐阜市の活性化につながるという上記の指摘を踏まえて、少なくとも前向きな対応がより求められているとは言えよう。

本節の最後に、岐阜市にも相当数いると思われる「研修生」からの貴重かつ切実な意見を掲げておく。

研修生の生活環境や福利厚生面をもっと優遇してほしい(男性・25歳, 原文:中国語)

6. 「中途半端」批判は何を物語るか

以上、きわめて多様な「自由回答」をできる限り整理し、そこに込められた市民の思いを読み取ってきたが、こうした検討作業を続ける中でみえてきたものがある。それは、「中途半端」というキーワードを含む意見の中に、岐阜市の市政の現状と今後の方向性を考えるための素材が集約的に表現されているのではないかという点である。そこで、「一般市民」において9件、「市外転出者」においても3件あったこれらの意見を、最後に分析しておきたい。

「岐阜市は、どのような市をめざしているのかがわかりません。大都市をめざしているのか、自然の豊かなまちをめざしているのか不明です。すべてが中途半端で、市外の人にはイメージがわきにくく忘れられる市だと思います」(女性・33歳=一般市民)

という意見が端的に表現しているように、これら「中途半端」批判が問題にしているのは、岐阜市の将来の都市像が明確でないという点である。たしかに、まちづくりは「あれかこれか」という単純なものではない。上で述べたように、柳ヶ瀬のような中心地と郊外、若者と高齢者、車利用者と自転車利用者、マンションなどの住宅開発と商業振興など、いずれの視点・立場にも一定の配慮が求められる。しかし、このようなバランスのあるまちづくりと、一定の基本的な方向性をもったまちづくりとは必ずしも矛盾しない。少子高齢化や経済成長の鈍化などを背景として財政規模の縮小が避けられないなか、いわゆるメリハリの効いたまちづくりが求められる。「中途半端」批判はこのことを指摘しているのである。

では、岐阜市は今後どのような都市像を目指せばいいのか。

「歴史的な街づくり」、「古臭くて変わらない街」、「古い都市のイメージ」といった歴史性を強調する意見もあれば、「自然は自然で残したら、いい」、「町と自然が共生している美しい岐阜市」といった自然を重視する意見もある。後者を基本に据えたまちづくりに一定の支持、可能性があることはすでに述べた。これら歴史や自然を軸とするまちづくりの延長線上に、「他県からの観光にみえた方々に岐阜を知っていただける場所を作る」といった観光重視のまちづくりという考え方も出てくる。これらは、比較的一致をみやすい意見である。

しかし、その他は必ずしも意見が一致しない。一方で「衛星都市」「通勤都市を目指すべき」という意見もあれば、他方で「ただ名古屋方面のベッドタウンへと変化しているのはとても残念」という意見もある。また、「ハイテク企業の誘致に積極的に取り組むべき」という意見もあれば、「センイ業を生かす」という声もある。さらには、「まずは出産したくなる環境、制度」といった「少子化対策」こそ基本に据えるべきという意見もある。

いずれの意見にも一定の妥当性があり、この場で結論づけることはもちろんできない。まずは、「岐阜市はいまの『中途半端』な状態から脱して将来の都市像を明確にせよ」というメッセージを真剣に受け止めて、上記の意見を参考に、今後、早急に具体化していくことが求められている。

(岐阜市市民意識調査(2007年)の全文は以下にあります。 <http://www.city.gifu.lg.jp/secure/5087/pdf1.pdf>)

III. 岐阜市「協働のまちづくり指針」作成のためのアンケート調査報告書

【岐阜市市民協働推進室 平成 15（2003）年 9 月】

調査概要

「岐阜市『協働のまちづくり指針』作成のためのアンケート調査」は、「市民の皆さんのまちづくり活動を応援し、市民相互の協力と市民・行政のパートナーシップにより、安全で住みよい、活力に満ちた『日本一元気な県都ぎふ』を築く」（調査票前書き）ことを目的とした「協働のまちづくり指針」を作成するために、その基礎資料を得る目的で、2003年6月から7月にかけて、岐阜市市民参画部市民協働推進室を実施主体として行われた。母集団は、2003年6月現在で満18歳以上の岐阜市在住の方とし、そのなかから無作為で抽出した3,000人の方を調査対象者とした。調査票は郵送によって送付・回収され、その結果得られた有効回答数は1,576ケース、有効回収率は52.5%である。

調査票は、大きく分けて5つの質問項目から構成された。設問順に、①対象者の属性に関する項目、②対象者の社会活動に関する項目、③「居住地区」における地域活動に関する項目、④「市民と行政との協働」のあり方に関する項目、⑤日常生活における「協働」のあり方に関する項目である。最後には、「協働のまちづくり」に関する自由回答欄も設けた。質問項目の詳細と単純集計結果は、末尾の付録を参照されたい（省略した）。

以下、設問順に沿って、分析結果を示す。なお、以下の分析は「ぎふまちづくりセンター」が行った。

調査対象者の属性

対象者の「居住地区」は市域全体にわたる。小学校区単位で示すと煩煩なので、これをコミセン設置単位¹⁾ごとに示すと図1のようになる。

性別では、女性が、問1の有効回答1,564ケースの55.1%（868ケース）とやや多い。また、年齢（問2）を10歳きざみで示すと図2のようになる。その他、対象者の職業（雇用形態）、家族人数、居住形態、居住年数、定住意思については、末尾の付録のうち問3から問7を参照されたい（省略）。

自治会加入（問8・問9）

「加入している」との回答は、問8の有効回答1,539ケースの87.5%（1,346ケース）を占めており、「加入していない」のは12.5%（193ケース）にすぎない。全体として加入率は高いと言えるが、非回答者のなかには自治会非加入者が相当数いると予想されるので、実際

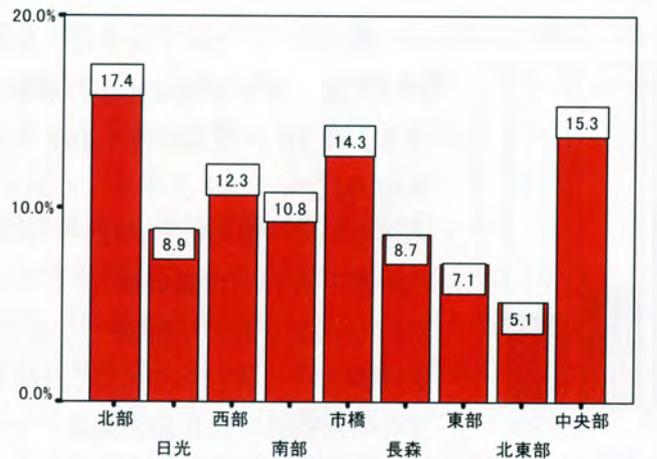


図1 回答者の居住地区（コミセン単位別）

1) コミセン設置単位を「居住地区」（=（従来の）小学校区）ごとに示すと以下ようになる（順不同）。「北部」：長良・長良西・長良東・鷺山・常盤・岩野田・岩野田北、「日光」：島・城西・則武・早田、「西部」：網代・方県・西郷・黒野・木田・七郷・合渡、「南部」：加納・加納西・茜部・厚見、「市橋」：本荘・鏡島・三里・市橋・鶉・日置江、「長森」：日野・長森南・長森北・長森西・長森東、「東部」：岩・芥見・芥見東・芥見南、「北東部」：藍川・三輪南・三輪北、「中央部」：金華・京町・明德・徹明・梅林・白山・華陽・本郷・木之本。なお、「北東部」は2004年4月に開設予定のため仮称である（補注：完成した）。また、「中央部」にはコミセンは設置されていない。

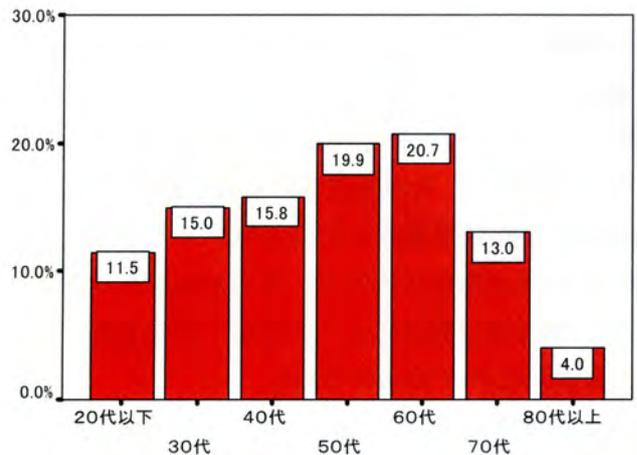


図2 回答者の年齢（10歳きざみ）

の加入率は、これよりも若干低いと思われる。なお、この自治会加入率は「居住地区」によってかなり差があり、非加入率が20%を超える地区は、長森西の30.0%（12ケース）を最高に計11地区あった（ $p=0.024$ ）²⁾。

2) この p は、2つの変数（この場合は「居住地区」と「自治会加入率」）間の関係が統計的にどの程度意味をもつかを示す数値で、数字が小さいほど関係の有意さに対する信頼度が高いことを示す。通常、 $p < 0.05$ の場合、統計的な信頼性があるとされる。

また、非加入理由については、「勧誘されなかったから」が、問9（複数回答可）の有効回答177ケースの57.6%（102ケース）と、他に比べて際だって高い。「その他」の理由のなかでも、「自治会のことをよく知らないから」、「現住所に移り住んで日が浅いから」、「（居住している）マンション全体が加入していないから」といった理由が多く、これらのことから、PRや加入方法の改善によって、自治会加入率の向上の余地が大いにあると思われる。

各種団体の活動（問10）

「関わっていない」比率は、最低の「児童・青少年育成団体の活動」でも、問10の有効回答1,457ケースの50.0%（729ケース）であり、全体として「関わっていない」比率がかなり高い。しかしながら、とりわけ年齢別でみると、数字が大きく異なってくる。「福祉団体の活動」、「公民館の講座・サークル活動」、「婦人会・老人クラブの活動」は、年齢が上がるにしたがって参加率（「参加したことがある」と「役員を経験したことがある」を足した比率）が高くなり、65歳以上の参加率は、それぞれ32.9%（156ケース）、51.2%（186ケース）、55.1%（211ケース）である（いずれも $p=0.000$ ）。他方、「児童・青少年育成団体の活動」は、40代の参加率が74.2%（175ケース）ときわめて高く（ $p=0.000$ ）、とりわけ女性に限定した場合、40代の65.5%（95ケース）、50代の40.3%（64ケース）が「役員を経験したことがある」（図3）。このように、各種団体の活動は、年齢によって、また内容によって参加のしかたに大いに違いがあり、とりわけ、高齢者と女性が活発な活動を示している。

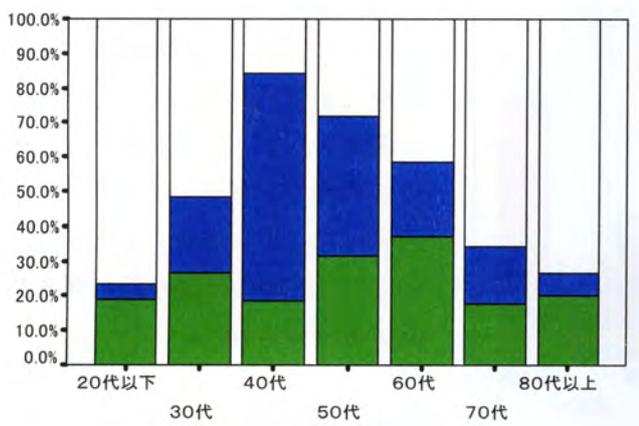


図3 児童・青少年育成団体の活動【問10-E】（女性・年齢別） $p=0.000$ 最下段：「参加」、2段目「役員」

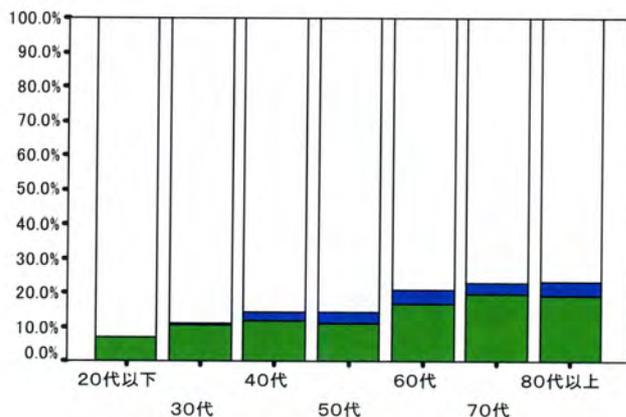


図4 「ボランティア・NPO への関わり」【問11】（年齢別） $p=0.000$ 最下段：「参加」、2段目：「役職」

ボランティア団体またはNPO 法人の活動（問11・問12）

問11の有効回答1,522ケースの84.6%（1,287ケース）が「関わっていない」と回答しており、全体としては、活動はあまり活発とは言えない。しかしながら、年齢別でみてみると、年齢が高くなるにつれて参加率も高くなるのがわかる（図4）。少なくとも現状では、岐阜市の場合、若い年代よりも高齢者のほうがボランティア活動に活発に加わっているようである。また、活動内容については、「高齢者・障害者福祉に関する活動」が、問12（複数回答可）³⁾の有効回答225ケースの3.1%（52ケース）と最も多い。この52ケースのうち、73.1%（38ケース）が女性であり、また、半数が65歳以上である。

3) 設問12の設問文では「最も力を入れているものをひとつだけお答えください」としたが、複数回答が相当数あったため、複数回答として処理した。

「居住地区」の地域活動（問13・問14）

単純集計では、「うまくいっている」と「かなりうまくいっている」を合わせた肯定的評価が、問13の有効回答1,519ケースの51.4%（781ケース）を占めており、これに対して、「あまりうまくいっていない」と「うまくいっていない」を合わせた否定的評価は4.9%（74ケース）に過ぎない。だが、「どちらとも言えない」が43.7%（664ケース）もあり、全面的に地域活動が評価されているわけではない。年齢別にみると、おおむね年齢が高いほうが肯定的である（図5）。ただし、否定的評価の割合は各年代でさほど変わらないことから、とりわけ若い年代における肯定的評価の相対的な低さは、地域活動に対するコミットメントの弱さを反映していると思われる。ちなみに、「居住地区」別では、2つの地区で否定的評価が20%を上回ったが $p=0.114$ と比較的数値が高く、統計的な信頼性は低い。

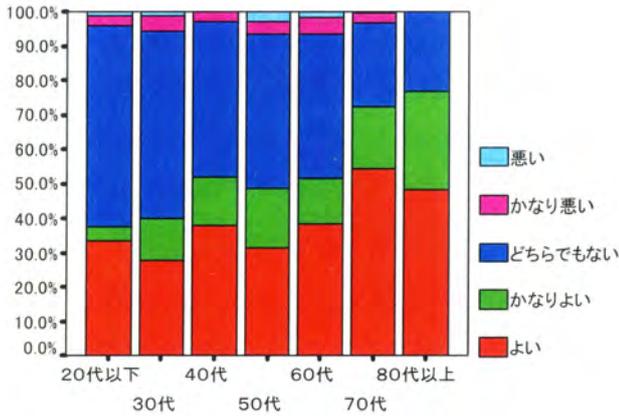


図5 「居住区」の地域活動【問13】(年齢別)

p=0.000

また、改善すべき点については、「活動の担い手（人材）を充実させること」が、問14（複数回答可）の有効回答1,502ケースの28.5%（428ケース）で第1位だが、「わからない」も28.3%（425ケース）とほぼ同数を占めている。この「わからない」は、とりわけ「20代」（36.2%、63ケース）、「30代」（39.4%、87ケース）といった若い年代でやはり割合が高く（p=0.000）、上述の「地域活動に対するコミットメントの弱さ」という推測を裏づけている。評価もさることながら、とりわけ若い年代において、地域活動についての実践・認識にやや欠ける点が懸念される。

「自治会・各種団体」と「ボランティア団体・NPO法人」の役割分担（問15・問16・問17）

「自治会・各種団体」と「ボランティア団体・NPO法人」がそれぞれ担うべき活動として挙げられた項目のうち、第1位から第6位までをまとめると表1のようになる。順位は異なるものの、両方で項目がまったく一致することから、「自治会・各種団体」と「ボランティア団体・NPO法人」とが、相互に補完なされていることがわかる。このことは、問17の選択肢3に相当数の回答が得られたことから裏づけられる（後述）。ただし、詳細にみると、両者のちがいが明らかである。前者で第2位を占める「防火・防災」は後者では第6位であり、ポイント差は16.5とかなり大きい。これは、「防犯・交通安全」

の22.6ポイント差に次ぐ大きな数字である。つまり、「防犯・交通安全」と「防火・防災」は、基本的には「自治会・各種団体」の役割とみなされているようである。逆に、「ボランティア団体・NPO法人」で第2位を占める「自然環境の保護」は「自治会・各種団体」では第6位である。また、「ボランティア団体・NPO法人」で第1位の「高齢者福祉」は、問16（複数回答可）の有効回答1,453ケースの53.7%（780ケース）と抜きん出ている。このことから、「ボランティア団体・NPO法人」は、とりわけ「高齢者福祉」と「自然環境の保全」の面で期待されていると言えよう。ちなみに、「募金・チャリティーバザー」が「自治会・各種団体」で最下位となっている点は、自治会活動の現状に対する批判を反映しているものと思われる。さらに、「行政への要望」については、「自治会・各種団体」が「ボランティア団体・NPO法人」よりも7.0ポイント上回るものの、全体として高い数値とは言えない。

そして、「自治会・各種団体」と「ボランティア団体・NPO法人」との役割分担についてどう考えるかという点（問17）では、『自治会・各種団体』が地域活動の主な担い手になり、これを『ボランティア団体・NPO法人』がサポートするのがよい（選択肢1）という回答が、問17の有効回答1,434ケースの42.3%（606ケース）といちばん多いものの、「地域活動の内容によって『自治会・各種団体』と『ボランティア団体・NPO法人』とが、主な担い手を交代し合うのがよい」（選択肢3）との回答も29.1%（418ケース）あり、「ボランティア・NPO法人」もまた一定の役割を担うことが期待されていることがわかる。年齢別にみると、おおむね年齢が上がるにつれて選択肢1の割合が大きくなり、逆に選択肢3の割合が小さくなる（図6）。このことから、比較的若い年代で「ボランティア・NPO法人」への期待が大きいことがわかる。もっとも、たとえば20代以下でも、選択肢1が37.8%（62ケース）と、選択肢3の36.6%（60ケース）をむしろ若干上回っており、若い年代もまた自治会を重要な担い手と見なしている点に変わりはない。なお、「居住地区」別（あるいはコミセン地区別）でみた場合、いずれも統計的に有意な差はなかった。

表1 担うべき活動【問15・問16】

自治会・各種団体 (%)				ボランティア団体・NPO法人 (%)			
1	防犯・交通安全	916	61.3	1	高齢者福祉	780	53.7
2	防災・防火	692	46.3	2	自然環境の保護	591	40.7
3	高齢者福祉	673	45.0	3	防犯・交通安全	562	38.7
4	ごみ減量・リサイクル	669	44.7	4	ごみ減量・リサイクル	525	36.1
5	清掃・衛生	585	39.1	5	清掃・衛生	448	30.8
6	自然環境の保護	450	30.1	6	防災・防火	432	29.8

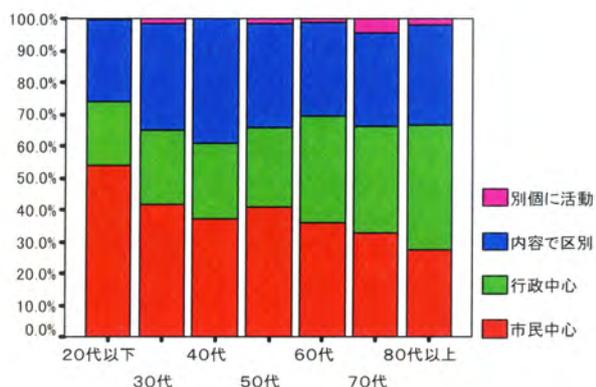


図6「自治会」と「ボランティア」の役割分担【問17】
(年齢別) p=0.000

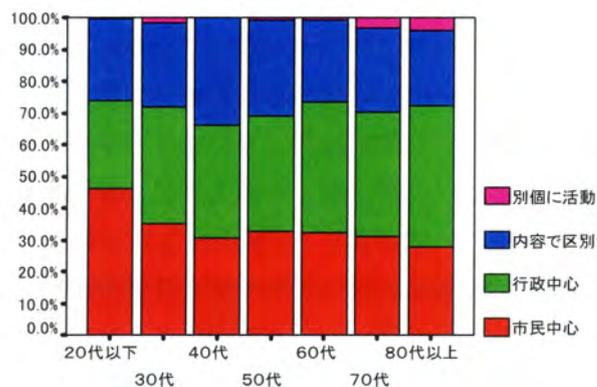


図7「居住地区」におけるまちづくり【問18】(年齢別)
p=0.000

市民と行政との協働 (問18・問19・問20)

市民と行政との協働のあり方について、「居住地区」におけるまちづくりと全市的なそれとを区別して尋ねたところ、前者の場合には、「基本的に市民が中心となってまちづくりに取り組むべきであり、それを行政がサポートするのがよい」(選択肢1)が、問18の有効回答1,484ケースの39.6%(587ケース)と第1位を占めたのに対して、後者の場合には、「基本的に行政が中心となってまちづくりに取り組むべきであり、それを市民がサポートするのがよい」(選択肢2)が、問19の有効回答1,473ケースの37.1%(546ケース)と第1位を占めた。しかしながら、年齢別にみると、いずれも年齢が上がるにしたがって「市民が中心」(選択肢1)の割合が小さくなり、逆に「行政が中心」(選択肢2)の割合が高くなる傾向がみられた(図7・図8)。つまり、「居住地区」では「市民が中心」、「全市」では「行政が中心」という違いが一応はみられるものの、それ以上に、年齢によって(「居住地区」か「全市」かを問わず)まちづくりの主体に対する考え方に違いがみられることがわかる。

また、コミセン地区別にみた場合、「市民が中心」(選択肢1)の割合が、「居住地区」か「全市」かを問わず「東部」で高いのが目につく(図9・図10)。前者では54.9%(45ケース)、後者では49.4%(40ケース)である。これは、いわゆる「大洞団地」を中心とする市民主体のまちづくりの成果の現れとも解釈できるが、いずれも統計的な信頼性にやや欠ける。

さらに、市民と行政との協働のために行政に求められるもの(問20=複数回答可)としては、「より一層の迅速な対応」(52.2%、769ケース)、「より一層の情報提供」(45.7%、673ケース)、「より一層の職員の意識・能力向上」(43.0%、633ケース)の3点が際だって高かった。これらの諸点に関連する事柄は、「その他」や最後の自

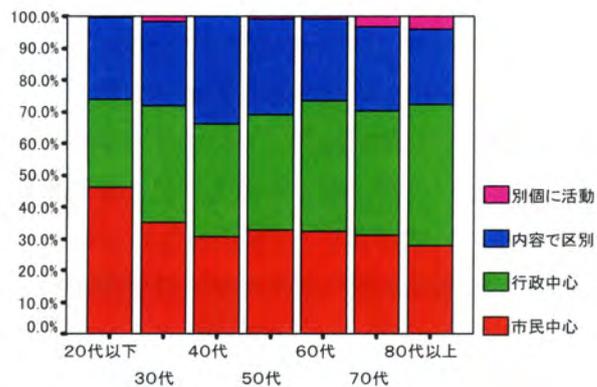


図8全市的なまちづくり【問19】(年齢別)
p=0.005

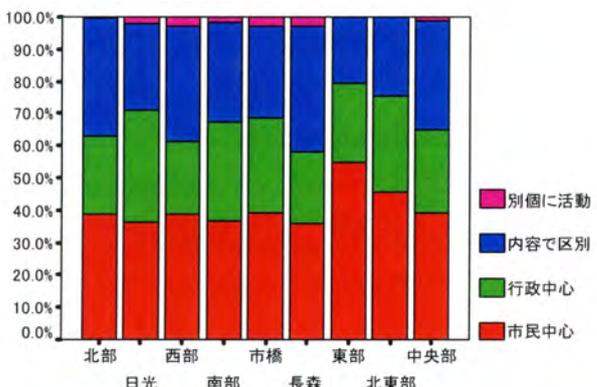


図9「居住地区」のまちづくり【問18】(コミセン単位別)
p=0.145

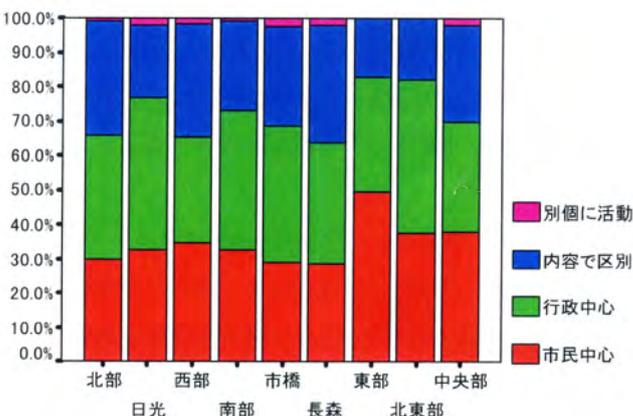


図10全市的なまちづくり【問19】(コミセン単位別)
p=0.112

由回答欄（問 24）でも頻繁に言及されており、たとえば「担当地域別専従職員の養成」という注目すべき提案もあった。全体として、協働の前提としての信頼関係づくり、そのための制度の見直しが示唆されている。

日常生活における協働（問 21・問 22・問 23）

「日常生活で、家族以外の誰かの助けを借りたいことがありますか」との問いに対する回答のうち、「大いにある」と「多少ある」を合わせると、問 21 の有効回答 1,521 ケースの 30.7%（467 ケース）を占めた。これを年齢別にみると、やはり「80 代以上」の高齢者が 45.5%（25 ケース）と突出して高いことがわかる（図 11）。逆に、いちばん助けを必要としていないのが「60 代」（25.6%、80 ケース）であるのは興味深い。この年代は、リタイア直後で時間的な余裕が相対的にあり、他方、より上の年代よりも身体の自由がきくことから、こうした低い数字となって現れていると思われる。

また、「助けを借りたい」内容は実に様々である。これらのうち、問 23（複数回答可⁴⁾、有効回答 428 ケース）の「誰に助けを借りたいですか」という問いに対する回答で、第 2 位の 21.3%（91 ケース）を占めた「ボランティア団体（有償を含む）」に着目して、これを回答した方の「内容」を分析してみると、「庭木の手入れ」、「子育て支援」、「介護支援」の 3 項目が相対的多かった。認知度もあってか「NPO 法人」の回答率は低かったが、これら 3 つの「内容」はある程度組織的な体制が整ってはじめて支援が可能となるものであり、どう体制を構築するかが今後の課題となる。

4) 問 23 もまた複数回答が相当数あったため、複数回答として処理した。

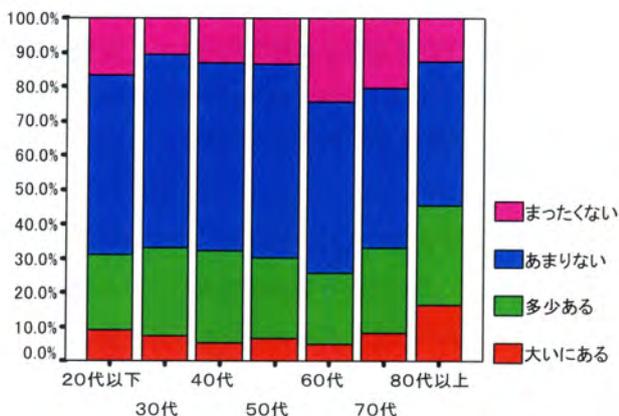


図 11 助けを借りたいこと【問 21】（年齢別）

p.=0.001

「協働のまちづくり」についての自由回答（問 24）

最後に「協働のまちづくり」についての自由回答を求めたが、回答率が実に 40.4%（636 ケース）もあったこと自体が、「協働のまちづくり」についての関心の高さを示している。その内容は多岐に渡るが、強いて言えば、行政や自治会のいまのあり方に対する批判的な意見が相対的に多かった。そして、その上での積極的な提言もかなりあった。その代表的なものを以下にいくつか列挙する（参考までに回答者の性別・年齢も示す。下線：引用者。なお、若干の語句の修正を行った）。

* 「協働のまちづくり」をすすめるためには、税金の使い方を市民の意見をよく聞いて決めることが大切です。政策づくりに多くの一般の人が参加できる仕組みを考えてもらいたい。岐阜市役所の組織機構を市民生活と市民の感覚にあわせてつくりなおすべきです。こまかくタテ割りにしてその限られた部分にしか責任をもとめない組織のあり方や職員意識を改革すべきです。（男性、65 歳）

* 素案の叩き台を、住民説明（会）をすることから start すると、初期段階は時間がかかるが、決まれば地域合意を得ることにより、結果としては、早く完成することが期待される。効果的である。住民が企画したこともしくは需要することを行政に伝えることができる制度が創設されることを提案します。単なる目安箱 or 市長への提案などと書面を放り込むだけでなく、日時を決めて、担当者がヒアリングを行うことにより、行政の姿勢を現在よりも前に出すこととする。（男性、53 歳）

* 問 18、問 19 において市民中心か行政中心かを区別した方が良いというのは決してお互いが他の行いに対して口をはさまないといったセクショナリズム的なものではなく、適材適所という与えにもとづくものである。すなわち、まちづくりのひとつにしても多様な意味が考えられる。たとえば清掃や景観の保存といった内容は、その町に居住し、その町について知りつくしている住民が行なう事が適切である。産業廃棄物の撤去といった住民の負担ではまかなえない問題については住民発の情報に基づき行政が取り組むべきである。行政は町全体の利益の観点から、住民は町ごとの利益の観点からまちづくりを行うのにすぐれている。したがって、重大な問題については行政が関与し、各町特有の小さな問題に対しては住民が中心となって対処すべきで、このためには両者間における情報の交換が必要であり、行政の情報開示もその一環として必要といえる。（男性、25 歳）

* わたしの近所、地域は子供がいない所には情報が入ってこないため、まわりになにかがあるのかわからない事があります。やはり、どの様な家庭にも地域活動がわかる様にしてもらいたいと共に、「協働のまちづくり」というのであればだれにでも参加出来る様な方法を教えてもらいたい。近所付き合いのない現代社会ではむずかしい事かもしれません。(女性、39歳)

* 居住地区のまちづくりの将来像(図)について行政側からの説明会や、市民参画(ワークショップ)等が開かれたとは聞いたことがない。特に、道路巾が狭く、しかも車がどこにも入りこんでいる現状に対し、弱者保護、バリアフリー歩道、自転車道(通勤)設置等、市民が中心となって将来設計をまとめることが出来ないかと常に思っている。(男性、54歳)

* 地域集会所において市民の意見、要望、市の考え、方針等を意見交流する機会を年に1回は持ってほしい。自治会長のみが出席する会では市民の意見、考えは吸収されていかないのでは？(女性、61歳)

*21世紀、本当に住みやすい町となるためには、財政難、少子高齢化といった問題をかかえて行政まかせでは本当に大変。住民自治といっても「お役所まかせ」体質はなかなか変革できない。NPOなどが主体となって住民をリードしつつ行政と一体となって推進してゆくものもあるだろう。金華山保護や長良川を守るといった市民の誰もの願いである活動をもう少し活発に一人一人が自分の力を出していけるよう、小学校校区毎の活動などを分担し、身近な所から「まちづくりは自分達の手で」という意識と実行ではじまる。中心街の活性化や長良川プロムナード計画、駅あたりの再開発なども「どこかで決まってしまう」というのでなく、時間はかかっても市民、専門家集団、行政とそれぞれ委員会など作ってアイデアを出しあい、本当にその街を愛する気持ちからの街づくり計画が具体化して欲しい。岐阜市民はまだ「おまかせ」意識を脱せなくて、しかし「なんとかしにゃ」とは思っているのです。税金を使うのではなく住民パワーを使う工夫をして下さい。長浜市のまちづくりはよく行政側も知っておられると思いますが、常に町の中のたまり場の会議場が利用されアイデア出しつづけ活性化につながっていると思います。お手本となるのでは・・・。(男性、26歳)

* 「まち」は、「それぞれのまちらしさ」というものがあり、その「らしさ」(人でいえば「個性」か)を失わない様にする事は、その「まち」の全住民の大切な役割であると思う。また、すべての「まち」に共通となる「まちづくり」の要素は数多くなると思う。住民の中には、「こうしたい」「こうした方がいい」と思っても「率先して行動する」という形にできないのが現実。つまり、それが「大変だ、煩わしい、言ってもしかたがない、めんどくさい・・・」という様な思いが先に立ってしまうのではないか。性別、世代、年齢等様々に異なる住民の集合体であり、さらに高齢化も進み、人と人の触れあいが少なくなっているという現状からすればなおさらではないかと思う。抽象的な言い方ではあるが、まず最初の段階で、「誰でも気軽に物が言えて、自然にみんなが参加していく」という様な形を築き上げていく事が大切ではないか。「まち」と「行政」との連携、協力、フォロー(行政を身近に感じられる環境づくり)。(男性、49歳)

* 市民参画部に「居住地区」別担当職員を配置願い、その職員には担当される「居住地区」の事情について精通していただきます。そして、担当「居住地区」内の自治会長等との連絡を一層密にして、「協働のまちづくり」を進めていただいたらどうでしょうか。(男性、69歳)

結びに代えて

以上の分析結果から得られた知見を改めて整理してみよう。(1)自治会の加入率は、現在でも相当高く、情報提供や勧誘の方法をさらに工夫すれば、よりいっそうの向上が期待できる。(2)各種団体の活動への参加は、とりわけ女性、高齢者で高い割合を示している。ボランティア団体またはNPO法人への参加は、現状ではあまり盛んとはいえないが、こちらも、女性、高齢者で相対的に高い割合を示す。ただし、ボランティア団体またはNPO法人への期待はむしろ若い世代で高い。(3)「居住地区」の地域活動についてはおおむね肯定的評価だが、とりわけ若い年代で、評価以前に、地域活動についての実践・認識にやや欠ける傾向がみられる。(4)「自治会・各種団体」と「ボランティア団体・NPO法人」は、基本的には、相互に補完あるいは代替可能なものとみなされているが、前者は主として「防犯・交通安全」や「防火・防災」といった安全・安心に関わる項目、後者は主として「高齢者福祉」や「自然環境の保護」といったより今日的なテーマに関わる項目での役割が期待されている。(5)「居住地区」におけるまちづくりは「市民中心」、

全市的なまちづくりは「行政中心」という考え方の違いが認められるものの、それ以上に、より若い年代で（まちづくりの範囲を問わず）「市民中心」のまちづくりを支持する傾向にある。（6）家族以外の助けを日常的に必要としている割合は、とりわけ後期高齢者で予想どおり高かったが、それ以外でも、とりわけ「庭木の手入れ」、「子育て支援」、「介護支援」といった項目でボランティア団体等の助けを期待する声は多い。

以上の知見と最後の自由回答を踏まえるならば、つぎの2点が課題として指摘されよう。ひとつは、いままで、とりわけ「居住地区」レベルのまちづくりの主要な担い手となってきた「自治会・各種団体」の役割をどう再定義するかという点である。自治会の加入率はなおも高く、各種団体への参加もとりわけ女性、高齢者の中で活発である。だが、若い年代の間で垣間みられる地域ばなれの傾向は、自治会の運営方法や制度的な位置づけに対する批判・反発がその背景にあると思われる。他方、若い年代もまたまちづくりに対する意欲を十分持っているのだから、彼（女）らが参加しやすいようなくみづくり、具体的には、「ボランティア団体・NPO法人」との連携・役割分担を再考する必要がある。

いまの点が「市民どうしの協働」の次元の課題だとすれば、もうひとつは、「市民と行政との協働」の次元の課題である。問15・問16でみられたように、「行政への要望」を伝える主体としては、「自治会・各種団体」も「ボランティア団体・NPO法人」も共にあまり期待されていない。だが、他方、4割にも達した自由回答では、「政策づくりに多くの一般の人が参加できる仕組み」、「住民が企画したことを行政に伝えることができる制度」、「だれにでも参加出来る様な方法」、「行政側の説明会」、「意見交流をする機会」等々何らかの新しい市民参画の方法についての提言が数多く寄せられた。こうした期待を踏まえて、「市民と行政との協働」のための具体的な制度設計をつめていくことがこれからの課題となる。その際には、「協働のまちづくり」が、行政の公的責任の回避のための方便として受け取られることのないよう、行政側の体制の再構築もまた不可欠であろう。たとえば、「居住地区」ごとに担当職員・部署を恒常的に設置し、市民による定期的な「まちづくり会議」を組織化して、そのなかに「自治会・各種団体」や「ボランティア団体・NPO法人」を組み込んでいくこともひとつの方法かもしれない。

（アンケート票と単純集計結果は省略）

補注：山崎さんは岐阜市で、住民自治基本条検討委員会、住民自治推進審議会、市民活動支援事業の審査委員長などを歴任した。

協働のまちづくり指針 岐阜市

さあ、いよいよ開幕です（アナウンス）

最近よく“協働”って言うけれど、何のこと？ むつかしいこと？ 私には関係ない？

いいえ、日常的に、みんなが、関係していることです。

例えば、ごみ。一人ひとりがごみ出しルールを守らなかつたら、家の周りも、まちの中も、汚れてしまいますよね。
みんなが環境を守り、まちを育てるために、気遣い、協力し合うこと、それが“協働のまちづくり”のはじまり。
このほかにも地域には、福祉・環境・防災・教育など私たちに共通のテーマが、たくさんあります。

地域や市内にとどまらず、もっと広く大きなテーマもあります。

たとえば地球温暖化。この世界規模の課題に対しても、私たち一人ひとりの暮らし方は、直接的にそして深く関係しています。
資源の枯渇・森林減少・砂漠化・飢餓…これら人類が直面する課題に対して、私たち一人ひとりの行動が直接にあるいは間接的に、影響を及ぼす時代なのです。

地域の問題から地球規模の課題まで、お互いに気づき合い、話し合い、ともに協力し、できることから取り組むのが、“協働のまちづくり”と言えるでしょう。

一人の関わりから始まり、二人、二人より三人とみんなが集まることで、テーマが広がり、より大きな課題の解決や創造が可能となります。

安心・安全の、より良い環境を築くため、地域を見つめ直してみましょ。世界に目を向けながら、今一度、地域を振り返ってみましょ。

私たちの暮らすまちが、いきいきと輝くためには、行政だけでなく、みんなが主役となって展開する“協働のまちづくり”が欠かせません。
ステージは、もちろん、岐阜のまち。そして、世界に向かって発信しましょ。

この指針は、“協働のまちづくり”を進めるに当たり、市民と行政の共通のガイドラインとして、また、明日の住民自治への最初のシナリオとして、多くの市民の皆さんからご意見をお寄せいただきながら、ここに完成しました。

“協働のまちづくり指針”は、具体的な行動に向けてのスタートラインであるとともに、今後、市民の参画により住民自治基本条例を検討していく上での第一段階としても位置付けられます。

さあ、明日の岐阜市を目指す“協働のまちづくり”の第1ステージ、いよいよ、開幕です。主役は、あなた。

平成16年3月

岐阜市協働のまちづくり指針策定検討委員会



IV. 郊外住宅団地のいまと未来を考える

【第7回岐阜シンポジウム岐阜学を求めて—持続可能な地域づくりと大学の貢献—分科会3, pp.29-41, 2004年11月】

●はじめに

「分科会3」の概要について報告する。当日は100名以上の参加者があり、盛況であった。しかし、正味2時間ほどで3地区6名のパネリストの方にお話をいただいたため、討論の時間がやや足りなくなり、議論を深めることができなかつたのは残念であった。何らかの形で次につなげることを今後考えたい。

以下の報告では、当日の発表・議論をできる限り正確に再現することに力を置いた(再現にあたっては、安藤あゆみ、遠藤咲子、深谷昌代氏の協力を得た)。したがって、当日配布された多くの資料(後述)を再掲することは、紙面の都合上、割愛せざるを得なかつた。その中には貴重なものもあるので、関心がある方はご連絡いただきたい。〔山崎仁朗=「分科会3」コーディネーター〕

●趣旨

マクロな産業・人口構造上の変化(脱工業化・少子高齢化)を背景に、都市構造も郊外化から再都市化(都心居住)へと変化しつつあるなか、郊外住宅団地はいま大きな転機を迎えている。本分科会では、各団地の現状報告をもとに、郊外住宅団地の「いま」と「未来」を考える。

●出席者(敬称略)

I 「大洞団地」(岐阜市)

*桂川広司(芥見東自治会連合会下水処理場跡地利用特別対策委員会委員長)

*橋本直樹(岐阜市市民参画部市民協働推進室室長)

II 桜ヶ丘ハイツ(可児市)

*金子修(桜ヶ丘ハイツの街づくりを考える会代表)

*加納正佳(可児市企画部まちづくり推進課課長)

III ホワイトタウン(多治見市)

*木村光伸(多治見ホワイトタウン・ふれあいセンターわきのしま運営委員長)

*河地孝彦(多治見市健康福祉部健康福祉政策課)

※コーディネーター 山崎仁朗(岐阜大学地域科学部)

●当日配布資料一覧

0 全体

①「大洞団地」(岐阜市)・桜ヶ丘ハイツ(可児市)・ホワイトタウン(多治見市)の概要

I 「大洞団地」(岐阜市)

①「大洞団地」の概要

②芥見東自治会連合会 下水処理場跡地利用特別対策委員会の概要(①の裏面)

③岐阜市関連資料(郊外住宅団地の分布図、「大洞団地」

の人口推移・年齢別人口構成・施設配置図)

④岐阜市協働のまちづくり指針

⑤地域力創生モデル事業の各まちづくり会報(「京まちだより」など)

⑥「会報ぎふまちづくり」第43号:「地域自治を考える」からのお願い

II 桜ヶ丘ハイツ(可児市)

①「桜ヶ丘ハイツの概要、地域課題とそれへの取り組み、今後の街づくりの方向性」

②桜ヶ丘ハイツの人口推移・世帯数推移・年代別人口

③桜ヶ丘地域の構想

④「桜ヶ丘ハイツの街づくりを考える会」沿革と活動紹介

⑤桜ヶ丘地区 地区計画制定に関わる経緯

⑥桜ヶ丘地区計画(概要版)

⑦「市民参画と協働のまちづくり条例」ができました

⑧「世帯および人口の推移、地区別人口と世帯数」など

⑨可児都市計画総括図

III ホワイトタウン(多治見市)

①第7回岐阜シンポジウム資料(宅地開発状況、ホワイトタウン地図・人口推移・人口構成、(仮)多治見市自治体基本条例)

②ふれあいセンターわきのしま(多治見ホワイトタウン、ホワイトタウンにおける地域的課題、ホワイトタウンの現在と今後を考える、ふれあいセンターわきのしまの構想、ふれあいセンターわきのしまの活動実態、今後の活動方針、アンケートにみる住民の意識)

●当日の様子

〔進行方法と趣旨〕

山崎 それでは、時間も過ぎておりますので始めさせていただきます。本日、この分科会3「郊外住宅団地のいまと未来を考える」のコーディネーターを務めさせていただきます、岐阜大学地域科学部の山崎と申します。よろしくお願いたします。まずは、本日、パネリストとしてご登壇いただいた皆様をご紹介します。〔略〕これからの進行ですが、まず、私の方から簡単にこの分科会の趣旨をご説明いたします。その上で、3つの地区の事例について、住民側と行政側それぞれのお立場からご紹介いただきます。そして、以上を踏まえた上で、フロアの皆様も交えて議論をしたいと思っております。

では、まず本分科会の趣旨を簡単にご説明しますが、

「大洞団地」(岐阜市)・桜ヶ丘ハイツ(可児市)・ホワイトタウン(多治見市)の概要

	「大洞団地」(※1)	桜ヶ丘ハイツ	ホワイトタウン
人口(※2)	11,261人	9,229人	7,978人
世帯数(※2)	4,262世帯	2,996世帯	2,408世帯
面積	418ha	315ha	120ha
65歳以上人口(高齢化率)(※2)	2,157人(19.2%)	1,203人(13.0%)	635人(8.0%)
開発主体	県・市・民間	民間(不二企業)	民間(地上社)
住宅種別	戸建・集合住宅(市営・民間)	戸建	戸建(一部、民間集合住宅)
入居開始年	1966(昭和41)年(※3)	1973(昭和48)年	1982(昭和57)年
小学校区	1つ(芥見東小)(※4)	1つ(桜ヶ丘小)	1つ(脇之島小)
中学校区	1つ(藍川東中)	1つ(東可児中)	2つ(平和中・南ヶ丘中)
主要拠点施設	芥見東公民館	桜ヶ丘公民館	自治センター
地域自治組織	芥見東自治会連合会(その下に12支部→58自治会。自治会の下には班。旧村に由来する大洞支部には「区」がある)	桜ヶ丘自治連合会(その下に3自治会)	ホワイトタウン自治会=第34区(その下に8地区(台)→19町内会。町内会の下には班)
その他のまちづくり組織	2001(平成13)年に「下水処理場跡地利用特別対策委員会」設立(※5)	1998(平成10)年に「桜ヶ丘ハイツの街づくりを考える会」設立	2004(平成16)年に「ふれあいセンターわきのしま」設立(※5)

※1 ここで言う「大洞団地」とは、現在の芥見東小学校の校区(=芥見東地域と芥見南地域)を指す。

※2 2004(平成16)年4月1日現在(住民基本台帳ベース)。

※3 ただし、「大洞団地」で最大規模の「大洞緑団地」(戸建)の入居開始年は1972(昭和47)年。

※4 2000年3月に芥見南小学校が廃校になり、芥見東小学校に統合された。

※5 それぞれ地域自治組織(自治会)内の一組織という位置づけになっている。

その前に、お手元の資料の確認をさせていただきます。[略]レジュメをご覧ください。本日の3つの事例である岐阜市(「大洞団地」)、可児市(桜ヶ丘ハイツ)、多治見市(ホワイトタウン)は、いずれも名古屋から30km圏に位置しております。いずれも、入居開始からすでに20～30年経ち、この間、地域コミュニティ活動が積み重ねられてきました。しかしながら、脱工業化や少子高齢化といった社会構造上の大きな変化を迎え、それとの対応で都市構造も郊外化から再都市化へと方向転換しつつあるなかで、郊外住宅団地は、いま大きな転換期にあると言えます。他方では、こうした変化に敏感に対応して、新たなまちづくりを始めたところも出てきました。本日お越しいただいた3つの地区では、いずれもこうした取り組みを始めているところです。この分科会では、郊外住宅団地の「いま」を具体的に検討した上で、こうした先進的な取り組みから、郊外住宅団地の「未来」のあり方を学びたいと思います。また、今回の企画をきっかけにして、同じような問題を抱えている県内の郊外住宅団地のネットワーク化を進め、解決策をともに考えていくためのスタートとしたいとも考えています。

では、まず、岐阜市の「大洞団地」の事例をご紹介いただきたいと思います。桂川さん、よろしくお願いたします。

「大洞団地」(岐阜市)の事例

桂川 ただいま、ご紹介に預かりました桂川です。こういった場合は不慣れなものですから、うまく話せるかどうか分かりませんが、よろしくお願いたします。お手元の資料〔=資料I①②、略〕をご覧ください。

〔団地開発が始まった〕当時は、戦後の高度経済成長による人口の都市集中、家族構成の変化、核家族化により住宅を持つのが困難な時代でした。そんな中、1966(昭和41)年から「一世帯一住宅」という方針で住宅建設が進められるようになり、その一環として方々で団地がつくられるようになりました。通称「大洞団地」と呼ばれているのは、国道156号線より東側を指しており、山田川より南が芥見南、北と奥の方が芥見東という地区割りになっています。このうち芥見東地区には、入り口から北山団地、緑山団地、大洞緑団地(桜台、柏台、桐ヶ丘、紅葉ヶ丘)、「旧大洞」があります。「旧大洞」とは前々から〔=団地ができる以前から〕居住していた人たちの地区で、現在80世帯ほどあります。芥見東地区には全部で15自治会あり、住みよいまちづくりとしてのさまざまな行事やコミュニティに関する事など、いろいろな活動が行われています。とくに、かつて下水処理場があった所に2,400㎡の空き地ができ、これを何とか活用し、まちづくりを進めようと現在取り組んでいます。



「大洞団地」には、現在、約 4,000 世帯、12,000 人が住んでいます。「団地」には同世代の人が同時に入ってきたので、現在は子育てが終わり、子供が外へ出ている状況で高齢化が進みつつあります。50 歳以上の人が 45% を占め、市全体から見ても若干高いと言えます。「大洞団地」の特徴としては、「団地」内に一戸建てと 3 分の 1 を占める市営アパートが混在していることです。市営アパートには比較的若い人たちが住んでいるため、〔それを除くと〕一戸建てに住んでいる、または住もうとしている人の高齢化率はさらに高いと考えられます。

「大洞団地」のまちづくりとしては、自治会を中心にいろいろなとり組みが行われています。先程述べた下水処理場跡地が現在遊休地となっており、これを活用しながら地域がもっと魅力のあるまちづくりをしたいということで自治会連合会が特別対策委員会を立ち上げ、跡地のよりよい利用と、「団地」のまちづくりにつなげていくことを考えています。その手始めとして、住民の意識を調べるためにアンケート調査を〔2002(平成 14)年〕に行いました。その結果、「団地」の問題点として交通問題、生活問題などが浮かび上がりました。下水処理場跡地の利用については、「高齢者が気楽に集まれる場所（福祉施設など）」、「子どもが気楽に集まれる場所」、「公園などの広場」といった意見が多く出てきました。このアンケート結果を踏まえて、自治会はそれに見合う施設をつくらうと考えています。しかし、自治会だけでは財政的に不可能であり、今後は行政と協働しながら、地域に役立つ有効利用を考えてまちづくりを進めたいと考え、行政にもそのように働きかけています。

自治会連合会でたちあげた下水処理場跡地利用特別対策委員会の構成員は、みんなで問題点を協議していこうと現在 8 名が選ばれ、跡地利用の問題を主体的に考えています。たまたま岐阜大学でも地域調査をしていたことから、一緒に協力して進めてきました。跡地利用〔の大まかな方向性〕はほぼ確定したので、今後は行政と協力して具体的に進めていこうと考えています。

山崎 どうもありがとうございました。いま、桂川さんから「行政との協働」というお話が出ましたが、では、行政側がどのように「大洞団地」に関わっているかを、橋本さんからお話いただきたいと思います。

橋本 岐阜市市民参画部市民協働推進室の橋本です。岐阜市市民参画部は昨年〔= 2003(平成 15)年〕新たにできた部署です。基本的に、まちづくりを行政主導から住民主体へ移行することを目指し、住民と行政が一緒に協働を進めていこうという部署です。

コミュニティ施策の現状と今後の方向性についてまずお話しします。いま、全国的にも「協働」というキーワードがマジックワードのように使われており、「協働」という言葉を持ち出せばすべての問題が解決できると考えられています。しかし、本当に「協働」という言葉の意味が理解されているかどうかは疑問です。というのも、人それぞれ「協働」の意味に違いがあり、したがって、「協働のまちづくり」のイメージが異なることが時として多いからです。

そこで、まずは「協働」とは何かということ、昨年 1 年かけて、住民の意見を聞きながらまとめました。全国的にもいろいろな「協働」の指針や「市民参加のすすめ方」を作成している自治体がありますが、それらはほとんどが行政向けの指針です。当然ながら、「協働」は行政のみが進めるのではなく、多様な市民、NPO 法人、あるいは企業などいろいろな担い手とともに目指すものです。そのためには、市民と行政が共有するガイドラインが必要であると考え、岐阜市の場合、市民・行政共通のガイドラインとしました。内容的には、「市民活動の活性化」と「住民自治の充実」という 2 本の柱を立て、両者が組み合わせりながら市民社会を作っていくことを目指しました。最終目標は、「協働」を通じて明日の住民自治を構築していくということです。

昨年度「協働のまちづくり指針」を策定されたのを受けて、今年度〔= 2004(平成 16)年度〕は、具体的なアクションに移っています。まず、「市民活動の活性化」です。これまでの行政の補助事業というのは行政主導型の補助事業でしたが、新たにスタートした「市民活動支援事業」は、団体が申請した事業企画を公開審査した上で、それに対して助成をするという事業です。岐阜市には、すでに、ボランティア同士のマッチングをするボランティア相談コーナーや社会福祉協議会のボランティアセンターといったものもありますが、さらに市民活動を促進、支援する岐阜市 NPO ボランティア協働センターをこの 7 月に開設しました。一方では、「住民自治の充実」に向けていろいろな取り組みを開始しています。そ

のひとつが「地域力創生モデル事業」です。これまで自治会はいろいろな機能を担ってきましたが、地域の課題は非常に多様化しており、住民のニーズも多様化しています。こうした状況では、住民が主体的にまちづくりを進めるための課題解決型の機能を発揮する必要があります。基本的に自治会連合会を単位としてまちづくり協議会を作ってもらうことが「地域力創生モデル事業」のひとつの柱になっています。今年度は、京町、島、岩野田の3地区でそれぞれまちづくり協議会が立ち上げられ、それぞれ全く違った課題に取り組んでいます。

「大洞団地」では、下水道が整備されたために市営の集中浄化槽が不要になり、その跡地を、はじめは市が民間に転売しようとしていました。しかし、住民の皆さんが、地域のためにもっと有効に活用できないかと岐阜市に相談されました。「大洞団地」、とりわけ芥見東地区は自治会加入率が非常に高く、住民憲章といったものを自ら作っていて、まちづくりへの関心も非常に高い地域です。跡地利用の提案ももちろん住民の皆さんからありました。その中には、地域からNPO法人を立ち上げたり、あるいは受益者負担という形で運営に携わってほしいという心強い意見もありました。ところが、「大洞団地」とその周辺には、公民館、児童センター、コミュニティセンターはすでにあります。ただ、コンビニやスーパーが少なく、坂の傾斜の角度が非常にきついので、これから高齢化が進んでいく中で住民がどう過ごしやすくしていくかが大きな課題になっています。そこで、下水処理場跡地利用について住民の皆さんによる主体的なまちづくりを通じて考えていく場合、その交流の機能に加えて、こうした課題の解決をどう盛り込むかも重要になってきます。「地域力創生モデル事業」は、まちづくり協議会を設けることから始めましたが、ここ「大洞団地」では、逆に跡地にどのような機能を配置するか、どういう多機能交流拠点が必要かということを中心に、地域の皆さんがまちづくりを進められることになるかと思っています。市も一緒になって、このことを考えていきたいと思います。

山崎 ありがとうございます。「大洞団地」では、下水処理跡地利用を契機とするまちづくりの動きが活発化していますが、行政としても「協働」という見地からこれをサポートしていくというお話でした。では、つぎに、可児市の桜ヶ丘ハイツの事例をご紹介します。金子さん、お願いします。



【桜ヶ丘ハイツ（可児市）の事例】

金子 桜ヶ丘ハイツの街づくりを考える会の金子です。今日は、会場に若い方がたくさんいらっしゃっていますが、若い人たちが将来住むところに団地を選ぶかどうか、郊外住宅団地の今後を占うキーポイントになると思います。それはなぜかをこれから説明したいと思います。

可児市は東西に長いですが、桜ヶ丘ハイツは可児市のいちばん東の南側に位置します〔資料Ⅱ①参照、略〕。名古屋に通勤する人が多く住んでいるベッドタウンで、「名古屋市桜ヶ丘区」と呼ぶくらいです。当初5,000世帯2万人が住む街として30年前に開発が始まりましたが、現在3,000世帯、9,000人しか住んでいません。元々の計画の半分しか開発されていないということです。また、開発当初は1世帯あたり4人でしたが今では3人となっています。

桜ヶ丘ハイツは当初4つのブロックが想定されていましたが、ひとつは開発されていなくて現在3ブロックです。「桜ヶ丘」がいちばん古く、20年前には人口が4,000人を超えていましたが、現在は減少が始まっています。「皐ヶ丘」は15年前から人口が増え始め、いまは飽和しつつあります。ここには壮年層が多く住んでいます。「桂ヶ丘」は10年ほど前から分譲が開始されたところで、比較的まだ若い層が住んでいます。

桜ヶ丘ハイツを開発した不二企業の先代社長は理想に燃えた人で、「俺は理想の街をつくるんだ」と当時としては先進的な考えを持っていました。美しい街を作りたいということで、テレビアンテナを廃止してケーブルテレビを全世帯に配りました。また、石垣を設置したり、敷地境界から家を1.5mセットバックしたりして、ゆったりした落ち着いた街をつくりました。こうしたことから、建設省のHOPE計画の第1号にもなりました。

しかし、皮肉なことに、開発業者が先頭を切って街づくりを進めたために、かえって住民意識がついていきませんでした。何をやるにも不二企業さんがやってくれるという考えでした。

だが、そのうちに経済事情が悪くなり、先代社長が亡くなって、開発業者〔不二企業〕のイニシアティブがたんとおちました。そこで、自分たちの街を維持するのはやはり住民自身だということに気付きはじめました。住民の自治意識が遅れたことが私たちにとっての危機意識でした。

桜ヶ丘ハイツに限らず郊外住宅団地の特徴ですが、同じ時期に同じ世代が一気に入居したために、年代構成がかなり偏っています。桜ヶ丘ハイツの住民の年齢構成は50代前半がピークで、あとはその子どもの層が多く、30代とその子どもの層が少ない。問題は、これがスライドして、10年後には60代、70代がちまたにあふれることです。

では、その人達がハッピーに過ごせる街をどうやってつくるか。また、若い人に来てもらうためにどうしたらいいか。これを考えるために、名城大学都市情報学部の海道研究室が行った調査が参考になります。それによれば、「景観・環境」や「安全・安心」に対する評価、また、「住宅の満足度」や「定住意向」という点で近隣の団地よりも高い評価となっています。他方、住民のライフスタイルをみると、名古屋で働いている人が多いので、プライベートライフを楽しみたいという人が多くなっています。具体的には、「家や庭の手入れ」、「散歩」、「音楽・展覧会」などを楽しみたいという人が多く、「団地の街づくり活動に参加」がいちばん低い数字になっています。これが問題です。ただし、「近所とできるだけ仲良くする」が3位になっていて、このあたりを手がかりに、自分たちの10年、20年後を展望してこの街をどうしていきたいかを一緒に考えたいと思っています。

もうひとつ、桜ヶ丘ハイツは自治会が特徴的です。3つの地区にひとつずつ自治会がつくられている。「桜ヶ丘」、「皐ヶ丘」はそれぞれひとつの自治会で1千世帯を有しています。その割には加入率が90%を超えています。つまり、「よしやるぞ」と思えば何でもできます。しかし、課題もあります。実は、自治会長の任期は1年間。したがって、何も知らない人が入って活動してもすぐ終わることになります。今後の高齢化を考えると長期的な視点が必要で、5年から10年後どうしたらいいのかを打ち出さなければならず、特に協働のまちづくりを行政とやろうとすると、ぜひ長期でやっていかなくてはならないのですが、1年任期だとそういう意識が根つきません。そこで、「桜ヶ丘ハイツの街づくりを考える会」ができました。

「考える会」はボランティアの団体で有志の集まりです。まちづくりの先進事例を学び、自分たちのまちづく

りに活かしていくことを目指しています。こういう意識を住民のみなさんと共有していくために、シンポジウム、まちづくり懇談会などを開催し、また、いろんなテーマを出して住民で話し合い、その結果をニュースにして配布することを主な活動としています。

最後に、今後の街づくりの方向性について述べたいと思います。日本は人口減少、少子化が進んでおり、現状では新しく団地に住む人は少なくなっています。したがって、自分たちの街がどう住み継がれていくかがポイントになります。お年寄りが安心して過ごせる街であるとともに、若者に魅力的な街。そういった街をつくっていかねばなりません。活気のある街は住み継がれていきます。

こうした考えから、「桜ヶ丘」でも今年、地区計画がつくられました。

実は、「皐ヶ丘」では、全国的に見てもかなり早い時期に地区計画がつくられました。なぜかというと、桜ヶ丘ハイツでは当初から不二企業さんが土地を買って入居される方と建築協定を結び、こういうことを守って下さいとお願いしており、地区計画を制定する基盤ができていたからです。しかし、「桜ヶ丘」は抜けました。1,000世帯の住民合意をとるのが大変だったからです。80%ぐらいが合意しないと、自治会が地区計画を作ったとしても意味ありません。合意をつくるのがこれからのまちづくりには大切です。

したがって、まず、地区計画を「桜ヶ丘」にかけることへの賛否、住民の意思を問うのに1年、次に、案を作り、案がよいかどうかのやりとりに1年、そして、決めるのに1年とゆっくりしたペースで進めました。合意をとるということは、それぐらいのペースでやらないとできません。やはり地主の反対にあい、市に住民案を提出後、2年間は何もできませんでした。しかし、地主の合意が最終的には得られ、住民案が日の目を見ました。まちづくりは住民だけではできず、住民と行政、事業者のまちづくりに対する理解、そして住民の熱意、行政支援があってはじめてできます。そういうことを住民側としてさらに進めていきたいと考えています。

山崎 ありがとうございます。金子さんは「住民の街づくりに対する意識が低い」と謙遜されていましたが、地区計画を住民主導でつくるとするのは住民の高い力量を示すものです。この桜ヶ丘ハイツの事例に多くを学びたいと思います。ただし、郊外住宅団地は、桜ヶ丘ハイツのように力がある所だけではありません。可児市にはその他にもいろんな団地があります。そのあたりを加納さんにご説明いただきたいと思います。

加納 ご紹介にあずかりました加納です。いま、お話にありましたように、可児市は団地開発により人口が急増しました。昭和40年代前半から50年代にかけて団地開発が進みました。現在、1万平米以上の団地が29あります。昭和40年代前半には人口が3万人弱だったのが、いまや9万8千人にもなりました。団地ができたことで、3分の2の方が新しく可児市民となったのです。

昭和40年から50年までに入居された方が入居してからすでに30年以上経ちました。桜ヶ丘ハイツは少し後に入居が始まり、現在は50代から60代の方が人口比率として多いですが、他の少し大きい団地を見ると60代から70代が多くなっている。つまり、数年先には高齢化が一気に進みます。これにどう対応するか、行政側も悩み、市民も活力が無くなりつつあります。若い方の入居がないとイベントをするにも力が出てきません。行政側はコミュニティ・バス、生涯学習や高齢化に対応したヘルスアップ事業などを進めてきましたが、まちづくりの原点は住民であり、自主自力が基本であると認識しています。

地方分権化が進み、地域の時代といわれていただぶ経ちますが、地域を考えると行政だけでは何もできません。そうしたなか、NPO、ボランティアグループから、自分たちでやれることは何か、それは環境・歴史・文化なのではないかという声があがりました。そこで、行政は、そうした課題を含めながら、行政としてどういった策を講じていくか、住民を交えて懇談しました。そして、地域を作ることに市民が主体的に関わりを持ち、他方、行政は市民のニーズを把握し反映できるような仕組みを作ったらよいのではないかと考えました。そして、「市民参画と協働のまちづくり条例」を作りました。これは今年度の7月に施行されました。市民が主体的にまちづくりに参加し、プランニング段階から市民の声を入れてまとめていく。そして、市と事業者など3者、あるいは4者が協働でまちづくりを進めていくための仕組みです。こういう仕組みを作ることで、まちづくり計画を主体的にやる人たちには、人材派遣、情報提供、経費提供などの支援を行う。こういった形で協働を進めたいと思っています。

いままでは、市民が一方向的に行政に対して環境改善やまちづくりの要望を出し、それに答える形で行政が公共事業によって整備を進めてきました。都市計画など様々な公共事業について市民に説明し協力を求め、事業を進めてきましたが、それで市民のニーズに本当に応えていたのかという問題があります。この「条例」は、市民と行政がそれぞれ自覚と責任をもち、互いの立場や特性を

尊重し、協力してまちづくりに取り組む時代という認識に立っています。自分の住んでいる地域は自分たちで良くするというのが基本的な考えです。自分たちで地域を良くする活動にはいろいろな形態があると思いますが、自分たちで協議会を作って地区計画を考えていくのは、可児市の中でも桜ヶ丘ハイツだけです。こういうスタイルは、将来あるべき姿だと考えているので、こういう協議会や地域内のコミュニケーションを普及させ盛り上げていきたいと考えています。

市民が、土地利用・文化・歴史・環境・福祉など様々な場面で主体的に活動することを促し、他方、市民のニーズを的確に把握して、それを行政計画の一部に入れていく。そんな方法論を自負しています。財政状況がよいよ厳しく、三位一体改革も始まろうとするなか、行政も、必要最小限の公共事業、本当に地域のためになる政策を続けていかなければなりません。いずれにせよ高齢化社会になります。桜ヶ丘ハイツでは、これから5～10年後の高齢化を見据えて活動していますが、みんなが奮起して何ができるかを主体的に考え、行政としても何ができるかを模索したいと思います。住民が住んで本当に良かった、また住み続けたいと思うまちづくりとは何か、どのようにして活力を生み出すかということを含めて、この「条例」をフルに生かしてまちづくりを進めていきたいと思っています。

山崎 ありがとうございます。可児市でも、これからは住民がまちづくりの主役であるという考え方を前提に、「市民参画と協働のまちづくり条例」を施行して取り組んでいるというお話がいただけました。では、最後に、多治見市のホワイトタウンの事例をご紹介します。木村さん、よろしくお願いします。

〔ホワイトタウン（多治見市）の事例〕

木村 木村です。まず、団地住民とは何かを考えた上で、「ふれあいセンターわきのしま」〔以下「センター」と略記〕の話をしたいと思います。

ホワイトタウンは緑におおわれた街で、環境がよいのですが、多治見市の旧来の街からは隔絶されていて、団地住民は「よそ者」から出発したといえます。では、どういう意味で「よそ者」なのでしょう。大都市近郊団地の住民は、旧来からの住民よりも相対的に年取が高い。ホワイトタウンの住民は、名古屋でもともと生活していたり、名古屋で収入を得ている人が多く、ある意味では、後から入ってきたハイソサエティー住民というふうに一見みえます。このことが、実は旧来の住民との間に強力なバリアを作っていて、その意識がなかなか解消されな



い。私はこの団地に住んで20年になりますが、いまでも、ホワイトタウンの住民は「よそ者」というイメージが強く残っています。そういうことを払拭しないと、本当の意味での住民にはなれません。「よそ者」の状態のままでは、ある囲われた中での自治に留まってしまいます。そこをどう乗り越えるかが非常に大事です。この点が、行政の人たちとなかなかみ合わないところでもあります。まちづくりをどうすすめるか、住民の力をどう活用するかというときに、行政は住民を横並びに考えます。しかし、実際には、旧来からの住民と後から来た住民とでは、考え方、意識、経済基盤、生活の背景が違います。したがって、みんな横並びにそれぞれの地域でまちづくりをやるというのは難しいのです。

それから、いまは「協働」がはやり言葉になっていますが、団地住民は「よそ者」ですから、かつては「協働」という考えは希薄でした。従来は「協働」とは名ばかりで、「おねだり市民と押しつけ行政のもたれあい」でした。つまり、団地住民は弁が立つので、市役所に行っているんな権利を獲得することが住民自治の原点だと思ってやっていました。しかし、21世紀に入ったいま、そういうことを言っていられなくなってきました。

現在、ホワイトタウンに住んでいるのは、住民登録で見れば2,400世帯、7,900人です。しかし、実際には8,200～8,300人住んでいると考えられます。その差は何かというと、たとえば単身赴任のお父さんです。ホワイトタウンに家を買って住んだが、最近では、職場の事情などで他の街に単身赴任で行かなければならない人が少なからずいる。そういう人たちは、住民登録上は東京・大阪などに行ってしまう。また、子ども世帯に寄留している高齢者たちもいる。数字には現れない活力の低下が現実起こっているのだということを、知っておく必要があります。

それから、ホワイトタウンは、桜ヶ丘ハイイツ同様、「名古屋市脇之島区」のようなもので、まさに通勤者の7～8割が名古屋に通勤しています。そういう意味で、

昼間と夜間とでは構造がまるっきり違います。このような事情にくわえて、当然ながらこれから少子高齢化が懸念されるため、いまから活動を始めなければなりません。ホワイトタウンは1981年から入居が始まりました。当初は大変不便なところで、バスが走っていませんでした。次の年からバスが走り始めますが1日わずか5本でした。私は1985年に入居しましたが、それでも1日13～15本しかなく、夜の8時過ぎになると多治見駅から45分くらいかけて歩いて帰らなければなりませんでした。そういう所で私たちはどうやって暮らしていくか。車で通勤できる人はよいが、そうでない大半の住民はどうするか。実は、この20年間に、私たちは住宅販売業者を通じて6台のバスを地元のバス会社に寄付しています。つまり、自分たちの足も自分で確保しなければやっていけなかったのです。そのおかげで、いまは朝の6時2分から夜は11時32分まで、多治見駅との間で15分間隔以内でバスが走っていますが、これは、われわれが頑張ってきたというよりも、そうしなければ生きていけないところに「環境のすばらしい」団地ができていくということです。実は、高度経済成長期にできた団地の大半がそういう性格を持っています。何とか知恵を出して考えていかないと、私たちは生活できない。だから、自治というよりは、ある意味で団地のなかで凝り固まって頑張ってやっていくしかないのだという強い意識を持っていました。当時は、圧倒的に「おねだり市民」として、半分けんかごしで「あせえ、こうせえ」と行政に言ってきた時代でした。

だが、いまから10年ほど前に、私たちはそういう精神を大転換しました。自分たちのことは自分でやらなくては仕方ない。このことをもう一度確認した上で、そのためには、自分たちで自分たちが生きていけるシステムを作ろうと考えました。

いま、ホワイトタウンのような成熟した郊外住宅団地が宿命のように抱える問題がいくつかあります。入居時の〔世帯主の〕平均年齢はほぼ一緒で、ホワイトタウンではおおよそ35歳ぐらいでした。それがいまから20年ほど前のことなので、現在は世帯主の平均年齢が55歳ぐらい。子ども達はほとんど巣立っていきました。団地のなかにある脇之島小学校は、最盛期は1学年6学級で岐阜県でも最大級でしたが、いまは1学年2学級。子どもが少ない年だと1学年1学級。それくらい子どもが減っています。そこで出てくる問題は、子どもの問題ではなく、子育てを終えた親たちが、団地に住む意義をどこに見出すかということです。名古屋を逃れてホワイトタウンに来たのですが、いまは地価が下がっていて、

もう一度名古屋に戻ろうと思えば戻れる。その時に、「いや、この団地で頑張っていこうよ」と言える積極的な意義はどこにあるのか。そう言える魅力を、私たちは作っていかねばなりません。「この街に住んでよかったね」と言える何かを、住民の中から作っていくしかない。高齢化してくると団地が寂れると言いますがそうではありません。仮にお年寄りが亡くなって空き家が出たとしても、ホワイトタウンは期待されているので、必ず空き家に人は入ってくるという街であらねばなりません。その時に、世代の若がえりをどう進めるか。引越してくる人たちに「ここは子育てにとてもいいよ、ここに暮らすと皆さんも幸せだよ」というイメージをどれだけ作れるか。そういうことを住民が提案していく必要がある。

よく「困ったときは近くの隣人」と言いますが、私たちはいつもキャッチフレーズで「さりげなく支えあう」仕組みを作ろうと言っています。しかし、本当にさりげなく支え合うことができるのか。困っているおばあさんがいたら、場合によっては、その家の中に土足で踏み込んでいかなければなりません。そういうことがお互いのできるのか。隣人には家の中のことは知られたくないという感情が一般的だとすれば、そういう行動をとるのは非常に難しい。加えて、老朽化してきた団地のハード面がある。ホワイトタウンには坂や階段が多く、そういうものをきちんと組み替えていかなければなりません。

行政に無限の支援を求める時代は終わり、これから当分は、必然的に、日本各地で行政サービス自体が低下していきます。これに対して、住民自治の原則で補っていくためには、自治会が自己決定、自己責任の能力を高めなければならない。ただし、住民が自治会の中でひとつにまとめられるかどうかという、非常に大きな問題があります。そこで、団地のハード・ソフトの問題をクリアし、「さりげなく支えあう」というキーワードを実現するために、〔自治会とは別に〕「センター」を構想しました。何かできることがある、あるいは少しの心遣いと時間があれば何かできるということを住民から出していき、それを必要とする住民につないでいく。決して「センター」が仕切るのではなくて、必要としている住民に、できる人たちがお金であれ時間であれ何かを提供する。そういう柔らかな仕組みづくりをしましょうというのが「センター」の構想です。

「センター」を作るにあたっていろんな議論をしましたが、一番大きな問題は「センター」を作ったら利用してくれる人が本当にいるのかということです。「センター」があったらいいね、支えあう仕組みがあるといいねと言いますが、いざできると利用者がいないということ

がよく起こる。例えば、実際にこういうことがありました。私たちの団地のすぐ下に大きなショッピングセンターができた時に、「老人のためにバスを走らせてほしい」という要望がたくさんありました。そこで、バス会社と協力して1時間に1本バスを走らせたのですが、利用者がほとんどいませんでした。これではやっていけないので、数ヶ月で取りやめになりました。こういう苦い経験をもっています。したがって、住民は実際に何を切実な問題として考えているのか、あるいは家庭内の問題を地域で解決しようと言うがそういうことは本当に可能なのかを考えなければなりません。しかも、仮にそういうことを自治会でやると、困った事情をもつ人たちのためにだけ自治会の資金がどんどん垂れ流しになるのではないかという問題もあります。また、一部のボランティアだけが走り回ってへとへとになるのではないかということもあります。

そういう問題や懸念を乗り越えて、私たちは、この〔2004年〕9月から実際に動き始めています。住民相互の生活の相談・支援、福祉活動、まちづくり、防災協力、自治的組織の確立、そういったことをひとつの仕組みの中でやっけていこうとしています。

こういうことを考えるとすぐにNPOを立ち上げるという話が出てきますが、私たちはその選択を取りませんでした。理由はひとつ、私たちの活動が住民から離れてはいけないということです。NPOを立ち上げると機能的に動きますが、住民の総意で動くということがなかなか難しくなる。そう考えて、私たちは、自治会の下にある「センター」という状態で、当分の間活動しようと思っています。

「センター」は、脇之島地域福祉協議会、および脇之島地域福祉センターという性格ももっています。実際にやっていることとして、たとえば2004年11月から「ふれあいサロン」を始めました。これは、高齢者や独居者を対象とした活動です。それから、子育て支援、住民ボランティアの組織化なども進めていくつもりです。当面は、ホワイトタウン内で困っている問題があればすぐに対応し、必要ならばそれを事業化する。そして、その事業に必要な人材をボランティアとして集めていく。昨年アンケートをして、多くの方々にボランティア意識があることがわかりましたが、具体的には何をしたいかわからない、どういう場面で動いていいかわからない、あるいはそれをどう組織すればいいかわからないということがあると思います。こういう人たちにボランティアとして名乗りをあげていただき、それによって、住民主体の住民自身の手による住民のケアというものができるの

ではないか、それこそが私たちのまちづくりではないかと考えています。

山崎 どうもありがとうございました。木村さんからは、自治会を否定するのではなく、さりとて自治会とも異なる「ふれあいセンター」という組織を立ち上げることで、「さりげなく支えあう」という精神でさまざまなサービス提供を試みる様子を紹介していただきました。それでは、こうした取り組みに行政がどう関わっているかについて、河地さんからご報告いただきたいと思います。

河地 多治見市役所の河地です。私の方からは、多治見市における郊外住宅団地の現状と、行政が、郊外住宅団地のコミュニティづくりにどのような支援をしているかについてご説明したいと思います。

多治見市は、名古屋市からJRの中央線で30～40分ぐらいのところにあります。1970年代以降、名古屋市のベッドタウンとして郊外の丘陵地に団地が多く建設されました。現在、大小合わせて50以上の住宅団地があります。ホワイトタウンは、市内でも大きい住宅団地のひとつです。

住宅団地が、10～20年の間に一挙に局所的に高齢化を迎えるという問題について、行政側は認識していました。その対策として、平成13～14年にかけて高齢化に伴う需要予測調査を行いました。高齢化がどのように進むか、それに伴って福祉事情がどのように変わっていくのかを調査するためです。この調査の結果、将来人口が減少すること、高齢化は平成12年に行われた国勢調査では12%弱でしたが、20年後には約30%近くになることがわかりました。

ホワイトタウンの高齢化率は、2004年で8%です。多治見市全体では16%強の高齢化率で、ホワイトタウンはその約半分ということになりますが、20年後には約30%を超えるだろうと予測され、市全体と比べて一気に高齢化が進むことが予測されます。

こうした調査結果をどう考えるか、その上でどうしていくかを話し合ってもらうため、話し合いの場を持つことを住民側に提案しました。その際、ホワイトタウンでは既に高齢化のことを考えるための準備会があったため、ともに勉強をしてきました。

2003年4月に行われた市長選で、「持続可能な地域社会づくり」をマニフェストに掲げた西寺氏が再選しました。「持続可能な地域社会づくり」とは、いかにして住民に住み続けてもらうかということに重点を置く考え方です。有識者による研究会も行って、そこでは仕事づくりという視点、安心と誇りの持てる地域づくりという視点で検討されており、今後も継続して研究会を実施していく予

定です。「持続可能な地域社会づくり」は昨年度〔2003年度〕に課題と方向性ができ、第5次多治見市総合計画後期計画の中にもその考えを含めました。

また、多治見市は、昨年度、地域福祉計画と福祉基本条例を作りました。地域福祉計画は、平成16年から5年間行う計画です。地域ごとに課題が異なるため、子どもから高齢者まで、市民とかわりの深い小学校区などの地域を単位に計画を作っています。これまでの行政計画は、行政がどのようにサービスを実施するかが記載してありましたが、少子高齢化と生産年齢人口が減っていくことで税金が減少する今後においては、これまで行ってきた全ての行政サービスを継続して実施していくことは難しくなります。このため、地域福祉計画では、行政がやることの他に市民に行って欲しいこと（役割）、事業者に行って欲しいこと（役割）が明記されています。

たとえば郊外住宅団地と旧市街地とでは、地域における課題がそれぞれ異なるため、その地域に合った問題解決の仕組みをつくる必要があります。また、仕組みをつくっていくにあたって、市民・事業者・行政が協力する必要があります。このような意味で、ホワイトタウンの「ふれあいセンターわきのしま」の活動に注目し、これにオブザーバー的に参加することで、「ホワイトタウンに住んでよかった」、ひいては「多治見市に住んでよかった」と住民の皆さんに思ってもらえるように、行政も協力していきたいと考えています。

このような地域住民が中心となって行っている活動はホワイトタウン以外にもいくつかあります。たとえば、多治見市池田町では、住民が休耕田を利用してビオトープを整備しています。自治会で高齢者や児童が集まることのできるサロンを作ろうとしている地区もあります。このような地域住民が中心となって行っている活動は広がりつつあります。これからも、行政としても協力してやっていきたいと考えています。

【総括討論】

山崎 どうもありがとうございました。以上、3つの地区の事例をご紹介いただきました。それぞれ、入居開始年が若干異なることもあって、高齢化の進展度合いなどに違いが見られますが、いずれもかなり似通った問題を抱えており、同じような認識に立って実践を積み重ねていらっしゃる様子がはっきりしたと思います。

では、これから討論に移りたいと思います。まずは、フロアの皆さんから、いままでのご発表について、質問等がございましたらお願いいたします。

浅野（フロア） 浅野と申します。世代を越えて郊外住宅団地に住み続けるには、30代・40代の父親の地域活動への参加が必要だと思いますが、そのような人たちを地域活動にどのように参加させているか、また、その方法について、お考えがありましたら教えてください。

山崎 それでは、3地区の住民の方々にお答えいただきましょう。桂川さんから順番にお願いします。

桂川 なかなか難しい問題です。その年齢の男性は、自治会活動になかなか入ってきません。そのため、30代・40代の人でも参加しやすいと思われる運動会などを催しました。自治会役員に出てもらおうとも考えました。しかし、思うような成果は出ていません。

金子 そもそも30代・40代の人口が少ないのが現状ですが、やはり子どもがポイントになると思います。子どものためなら親は地域活動に出てきてくれるので、まずはPTA活動で出てきてもらう。そこで親同士が集まれば友達になる。その友達関係が続けばネットワークとなり、地域社会にとって効果的なものとなります。

木村 ホワイトタウンでは35歳くらいの人たちが一斉に入居したため、その人たちが自治会活動をしてきたという経緯があります。若者が意見を言える状況をつくってきたわけです。毎年200人くらいの人が班長や町内会長など何らかの役割を強制的に担わされているわけですが、否応なしに定期的集まる中で核になる人たちが生まれ、つぎの自治会をつくっています。最初は強制的でも、そうしたなかで、続けてやってもよいという人も出てきます。上手くいっているとは言えないかもしれませんが、比較的中年男性を引っ張り出すことには成功していると思います。

山崎 ありがとうございます。いま、木村さんから「強制的」という言葉が出ましたが、同じ団地に住む以上、何らかの形で地域に貢献する、みんなでまちをつくっていくという意識があってはじめて、「強制的」に地域活動に出てもらうことができるのだと思います。また、金子さんからは子どもがポイントであるというお話が出ましたが、いまの郊外住宅団地には子育てが終わった世代が住んでいます。かつては子育てを媒介にしたコミュニティづくりが行われていましたが、現在はそれが難しくなっています。これからは、たとえば空き家への入居希望者が継続的に確保できるのか、地域の中で一定の人口を保つにはどうしたらよいか問題になってくると思います。また、これまではほぼ同世代の人たちが暮らしてきた郊外住宅団地に若い入居者が入ってきた場合、ひとつの団地の中で多世代がどのように共生していくか。おそらく、住民間の、そして住民と行政の「協働」という

発想の下、地域活動をやっていく必要があると思います。

他にフロアの皆さんからご質問等ございませんでしょうか。無いようでしたら、こうした人口の維持という問題、そして多世代居住という問題について、「協働」によってどのように解決できるのか、また、「協働」のためのポイントは何かという点について、パネリストの皆さんのご意見を伺いたいと思います。

木村 時が経つにつれて、地域活動の経験が忘れられ、記憶が風化する恐れがあります。「自分たちの住みよい街は自分たちでつくるしかない」という認識を経験とともに継承していかなければなりません。また、「まちづくりは苦痛な作業ではなく、楽しいものである」という考え方を継承することも大事です。日常生活のふれあいの中でつながりができ、住民のニーズに合った活動を楽しくできるようにするというのがいいのではないのでしょうか。

金子 住民が、自分たちの住む街を、歳をとっても住みよい街にするために提案をし、行政の支援を勝ち取っていかねばなりません。いま住んでいる人たちがしっかり考え、行動することで「勝ち組」になれると思います。楽しく住んでいる住民を見て、新たに「住みたい」と思う人を獲得することができればいいと思います。

桂川 過去には、住民意識の中に「行政にお任せすればよい」という考え方がありました。しかし、いまはその考えが薄くなりました。現在、「大洞団地」では、下水処理場跡地をどのようにするか考えていますが、行政とタイアップしなければ行き詰ってしまいます。お互いに考え、どのように練り上げていくかが大事だと思います。

橋本 岐阜市では、「市民と行政の協働」、「市民相互の協働」を「指針」に掲げていますが、「市民と行政の協働」は、共通の目的・目標、あるいは達成したいという強い願いが必要です。両者の思いが共通したところに「協働」が成立します。他方、「市民相互の協働」が成立するキーワードは「地域力」だと思います。地域の価値は住民によって創造されます。郊外住宅団地では、子育てを終えた住民が、団地に残る意味を自ら創り出す必要があります。そうして生み出された力が「地域力」です。もしも地域の教育力が高ければ、若い世代が移住し、さらに「地域力」が発揮されるでしょう。そして、教育力を高めるには、住民が教育に参加することが必要です。これが「市民相互の協働」のひとつのポイントです。その他には、いわゆる「旧住民」と団地入居者である「新住民」との交流によって、地域の文化・資源・自然との結びつきを高めることも必要です。そのことを通じて、地域にある資源を発信でき、新たなコミュニティ・ビジネスにつながるかもしれません。地域の魅力をどう発見し、自

分たちの生きがいにつなげ、結果として地域の活性化を図るかということがポイントになってくると思います。

加納 行政としては、人材派遣、資金・情報の提供ぐらいいしか住民に平等に提供できるものではありません。団地でまとまって協議会を作り、考えをまとめるには時間がかかります。そのため、意見をまとめられるリーダーを育成することが重要であり、このことに行政は貢献できると思います。とりわけ、高齢者が経験を生かしてリーダーシップが取れるようにすると思います。

河地 郊外住宅団地に若い世代が流入することが大事だと思います。また、公民館・小学校・児童センターなどの運営に地域住民に関わってもらい、「協働」で運営することもいいと思います。福祉の分野では「一人の百歩より百人の一步」という言葉がありますが、たとえば「ふれあいセンターわきのしま」の活動を通じて、より多くの住民が一步を踏み出せるようにしたいと思いません。

山崎 ありがとうございました。皆さんから、それぞれ非常に示唆に富むアドバイスをいただいたと思います。

最後に、あと1点、これは行政の皆さんにご意見を伺いたいと思います。先ほど金子さんから「勝ち組」という言葉が出ましたが、この言葉を使うならば、行政の立場としては「勝ち組」をいかに増やしていくかが重要かと思いません。あるいは、今後の少子高齢化を考えるならば、都市計画などの手法を通じて、言葉は悪いですが「勝ち組」と「負け組」とを選別し、整理していくということも必要になってくるのでしょうか。この点についてご意見をお聞かせいただきたいのですが…。

橋本 これまでは、行政の公共投資が地域の活力を生みだすことが多かったようです。しかし、これからは、住民力が「勝ち組」になるためのカギだと思います。住民力を創り出すための仕掛けとしては、まず、行政が、いろいろな市民参画の手法をわかりやすく提示・提供することが大切です。そのひとつとしてアダプト・プログラムがあります。岐阜市では、これまで行政に委ねられてきた空間を住民が創造する制度としてのアダプト・プログラムを平成16年度から本格的に実施しています。また、地域力創生モデル事業は、来年度〔2005年度〕は今年度の2倍ほどの地区で行われる予定です。活発に活動している地域の情報が提供され、それによって「わたしの街もやらなくては」と考える住民の積極的な行動が増えれば、各地区で地域力が発揮されるようになると思います。

加納 行政としては、自治会に情報を流すとともに、各

種の説明会にも出向いて説明しています。また、事業に対して助成金も出しています。しかし、今後は公共事業の投資も考えていかなければならないと思います。

河地 積極的に地域活動に取り組んでいる地域が「勝ち組」になると思います。そうでない地域に対しては、行政がやはり何らかの手を打っていかなければなりません。たとえば、自治会以外の仲良しグループなど多種多様のコミュニティにも情報提供し、意識を変えることで、地域の魅力を高めていくことも必要だと思います。また、社会福祉協議会では地域福祉協議会を小学校区ごとにつくる構想を進めていますが、これもコミュニティ活動を活性化する方法の1つであると考えています。

山崎 どうもありがとうございました。非常に多くの論点が出されたと思います。とてもまとめることはできず、また、限られた時間のため議論を深めることができませんでしたが、このように郊外住宅団地をテーマに取り上げて県内各地の事例を紹介しあう試みはおそらく今回が初めてだと思います。冒頭でも申し上げましたように、むしろ今回の議論をきっかけにして、今後、今日出された論点を深め、解決策をともに考えていければと思います。最後に、ご登壇いただいた6名の方々に会場の皆さんから拍手をお願いできればと思います。〔拍手〕これで分科会3を終わります。ありがとうございました。（＝本分科会報告の資料は省略しました。）



補注：芥見東地区の「下水処理場跡地」アンケートは山崎さんが担当した。現在（2017）、「芥見東まちづくり協議会」が、コミュニティバス、コンサート、里山づくり、空き家を利用した「みどりっこハウス」などの多彩な活動を繰り広げている。（<http://akutamidorittko.web.fc2.com>）。「地域力創生モデル事業」のその後についてはIXを参照。岐阜市NPO ボランティア協働センターは、ぎふメディアコスモス(2015)の中の市民活動交流センターとなっている。また、多治見市では「持続可能な地域社会づくり政策研究会」の委員(2003～2007)、可児市では「まちづくり審議会委員」(2012～2016)を務めていた。

V. 川原町調査報告書 【地域学実習報告書パートIV, p.3, pp.20-21, 2004】

1. 調査の目的と概要

川原町は、街なみ環境整備事業の実施において、まちづくり協定を定めることにより、岐阜市の承認を受け、国から補助金をもらい、地区の生活環境の整備を目指している。いま、川原町では、(さしあたり玉井町筋)「まちづくり協定」が進んでいる。この協定を、より個性的で内容豊かなものにするためには、また、玉井町筋のみならず川原町全体の「まちづくり」へと発展させていくためには、川原町にお住まいの方々の「まちづくり」に対する思いを集約することが重要である。本調査はこうした考えに基づいて、住民の方の率直な思いを語ってもらい、これを集約することで、川原町におけるまちづくり活動の手伝いをしたいと考える。

2. 玉井町の歴史と概要

斎藤道三・織田信長の頃(16世紀中頃)からこの辺りは中川原と呼ばれ、市場が開かれ、商業の拠点として繁栄していた。「中川原」とは、現在の玉井町・湊町・元浜町にあたる。かつて斎藤道三は稲葉山西麓の城下町として、長良川の船運を使った川湊を設け、長良川の上流域で豊富に産する美濃紙・木材・茶などや当時のブランド品であった関の刃物を、ここを中継地として全国各地に売りさばいた。ここに中川原市場ができた。中川原市場は洪水によってなくなってしまったが、これが現在の川原町の原型である。その後もこの地は貿易港となり、商品を扱う店ができ、人も増え、商人の町として栄えた。

江戸時代になると、尾張藩がここを治め、長良川役所が置かれた。ここを下る荷船から船役銀(通行税)を徴収した。荷の種類は竹皮・酒・炭・灰・紙・木・茶・米など多様だった。そしてそれらを取り扱う紙問屋・材木問屋が軒を連ねていた。

そして16世紀後半、織田信長が天下統一の拠点として築いた岐阜町以来の長良川船運の湊町として栄えた。江戸から近代、現代へと時代は変わり、川とともに生きたまちの顔から、川を借景とし、観光鶴飼を看板にした観光地という外向きの顔に変わった。川原町は、明治7年に「玉井町」と改名した。

昭和31年、橋(長良橋)の建て替えによって上材木町は退去、立ち退きになった。

岐阜市は第2次大戦の空襲で、焼け野原になってしまったが、金華山山麓一帯は幸いにも免れて、川原町には今も奥行きが深く、格子戸に荒格子、黒塀の家並みが続いている。(以下、中略)

9. まとめと展望

川原町には今いろいろな課題がある。1つ目に、地域内の交流の減少がある。昔よりも近所との関係が疎遠になってしまったという方が多かった。子供が減り、高齢な核家族が増えて、若い人がいないため町内会にも昔からのしぐらみが強く残ってしまった。例えば、集まりに顔を出すといろいろな役をまわされてしまうため、男の人があまり出席をしない、などである。2つ目に、マンションの人との今後の付き合い方がある。現時点でも交流は少なく、今後もマンションが独自の自治会を作る話があり、ますます関係が薄くなっていく恐れがある。3つ目に、交通問題がある。川原町は市街地に近いため、バスもよく通っていて交通の便はむしろよい。しかし、騒音や安全性など自動車に関して課題がある。4つ目に、景観問題がある。その担い手の住民組織として「川原町まちづくり会」があるが、今回の調査により、まちづくり会から発行されているニュースをしっかりと読んでいる人がほとんどいないことがわかった。このことから、積極的な人とそうでない人の中には距離があるため、まだ「川原町まちづくり会」は川原町全体の代表とはいえないようだ。

そのような問題を解決するにはどうすればいいのだろうか。調査を進めると、行政が動かなければ結局何もできないと考えている人がいたが、これは昔から行政に与えられるという形でしか計画が実行されてこなかったためである。他にも、まちづくり会には積極的に参加していないが、川原町の景観の利用法や保全について、独自の考えを持っている人や、むしろそういうことには反対だ、という人も出てきた。そういう意見というのは調査の前には具体的にはでてきていないものだった。これは、今回の調査をしてよかったということではなくて、川原町のコミュニティーが衰退していることを示している。日ごろからの交流がもっと盛んに行われていれば、そういう意見はすぐに出てくるはずだからだ。今回の調査で出たそういう意見はたしかに大切だが、それよりもそういう意見がちゃんと吸い上げられるような、自治会や住民組織であるのが望ましい。そうでなければ、いつまでも行政任せの考えはかわらないだろう。問題点のみを挙げた、重々しい話し合いも確かに必要だが、そういうことを抜きにしたざっくばらんな話し合いの場を作り、交流を深めていくことも大事だろう。

VI. 岐阜市金華地区における「空き家調査」&「たまり場」づくり成果報告書

【岐阜大学地域科学部・ぎふ町家情報バンク代表理事 山崎仁朗, 2010年3月, pp.1-2, pp.17-20】

1 経緯と目的

岐阜市金華地区は、都心部において急速な少子高齢化が進む典型的な地区であり、孤独死だけでなく、地元の中小商店の衰退による買い物の困難など、日常生活課題もまた顕在化しつつある。こうした実態については、地元の「金華ふれあいクラブ」や「NPO 法人わいわいハウス金華」などの要請と協力にもとづいて、昨年度（2008年度）、「ぎふ町家情報バンク」と岐阜大学地域科学部が連携して行なった高齢者世帯生活実態調査を通じて明らかとなった。そして、この調査の成果について、2009年3月27日に金華公民館で報告会を行なったところ、「金華地区で急増している空き家の現状を詳しく調べてほしい。できれば、空き家を地域のたまり場として活用できないか検討してほしい」という要望が、地元の住民の方々から出されることになった。

そこで、今年度（2009年度）は、上述の「金華ふれあいクラブ」や「NPO 法人わいわいハウス金華」などの協力を仰ぎながら、金華地区の空き家の実態に関する基礎的な調査を行なうとともに、所有者の理解が得られた空き家について、これを地域の「たまり場」として活用するプロジェクトに取り組むことになった。

こうした調査と実践を通じて、金華地区の地域コミュニティの再活性化を促すとともに、世代や立場のちがいを越えた幅広い連帯を作り出すこと、そして、そこで得られた知見を対外的にも広く発信することを目指した。

2 実施体制

今回の調査やプロジェクトを行なうにあたっては、社団法人岐阜県建築士会岐阜地域貢献活動センターの「地域貢献活動基金」から、「ぎふ町家情報バンク」を対象にして、助成金30万円を得ることができた。また、同センターからの助成が決まった後に、岐阜大学からも、「岐阜大学活性化経費」（地域連携：NPO）として、山崎仁朗を代表とする地域科学部の教員3名と「NPO 法人わいわいハウス金華」によって構成されるチームに対して、助成金70万円を得ることができた。前者の助成は旅費が対象外であるため、後者の助成金については、主として、後述する各種の視察費用にあてられた。

以上のような助成を得たこともあり、空き家調査については、「ぎふ町家情報バンク」のメンバーと岐阜大学地域科学部の教員・学生を中心にして、「金華ふれあいクラブ」や「NPO 法人わいわいハウス金華」の協力を仰ぎながら実施された。また、後述の聴き取り調査につ

いては、岐阜大学地域科学部の授業である「地域学実習」も兼ねて行なわれた。

3 活動経過

まず、2009年5月23日（土）に、「金華ふれあいクラブ」の役員の方々に案内していただきながら、金華地区の全体を見てまわり、外見から空き家と思われる物件をピックアップするとともに、近隣の住民の方々から情報を得ることで、空き家の所有者（家主）の特定に努めた。以後、6月から7月にかけて、近隣の方々に個別にお話を伺うことにより、空き家についての情報を断続的に収集した。以上の活動を通じて「家主リスト」を作成するとともに、「地域学実習」も絡めながら、調査票（末尾の参考資料を参照、省略）を作成していった。

そして、7月下旬には、遠方（金華地区外）に住む家主の方々に対しては、調査票を郵送するとともに、8月7日（金）から8月8日（土）にかけて、金華地区に住む家主の方々を対象に、調査票を用いた聴き取り調査を行なった。その結果、計32件の回答を得ることができた。また、事前の情報収集や調査を通じて、今回のプロジェクトに賛同する意思を示してくださった家主の方々に対して、個別に「たまり場」づくりへの協力を求めた。その結果、空き家の保存状態や地域性も考慮して、まずは、岐阜市啓運町1-1の旧垣田邸（所有者：法華寺）で実証実験を行なうことを決めた。

他方、「たまり場」の実際の利用者である金華地区の高齢者の方々にできるだけ多く参加し、イメージを持っていただくことを目的として、8月31日（月）に、同様の試みをすでに始めている愛知県知多地域のNPO法人の活動を視察した（参加者は約30名）。そして、10月2日（金）と3日（土）には、「たまり場」を中心となって管理・運営する立場の方々の研修を目的として、新潟市の「うちの実家」や「まごころヘルプ」などの活動を視察した（参加者は計9名）（後述の「現地視察報告」を参照）。

こうした視察とともに、啓運町やその周辺地区の住民の方々を中心となって、9月30日（水）、10月15日（木）、10月26日（月）と3日にわたって、旧垣田邸の掃除や庭木の剪定などを行なうとともに、「たまり場」開設へ向けての準備や打合せを行なった。この話し合いのなかで、名称を「みんなの茶の間」とすること、上記の住民の方々による「みんなの茶の間サポーターズ」（代表：加藤平重氏、高木幹雄氏）を実施主体とすることなどが

決められた。そして、10月29日（木）に「みんなの茶の間」を開設し、オープニング・イベントを開催することができた。

以後、原則として、毎月第2・第4水曜日を開所日とし、各種のイベントや野菜・惣菜などの販売も行われている。（中略）

5 現地視察報告

5.1 愛知県知多地域

2009年8月31日（月）に、「NPO法人わいわいハウス金華」や「金華ふれあいクラブ」の役員の方々とともに、計30名で、愛知県知多地域のNPO法人の活動を視察した。既存の空き家などを有効に活用して、地域コミュニティ・レベルの福祉活動を自主的に展開しているこれらのNPO法人の事例は、金華地区における空き家の「たまり場」づくりにも大いに参考になると考えたのが、これらを視察の対象にした理由である。

まず、知多市市民活動センターへ行き、そこで、知多地域で活動する諸々のNPO法人のネットワーク化を図っている「NPO法人地域サポートセンターちた」の取り組みについて、説明を受けた。その後、同法人代表の松下氏の案内により、(1) 大府市の「NPO法人はっぴいわん大府」、(2) 阿久比町の「NPO法人もやい」、(3) 知多市の「NPO法人ゆいの会」を、それぞれ現地視察した。それぞれ大変印象深いものがあったが、とりわけ(1)は、空き家を修繕して、これを地域の「たまり場」とし、野菜の販売や食事の提供なども行っている点が、金華地区で実施をもくろんでいたプランと非常に共通していたため、大いに参考になった。このときの視察で知見を共有したことが、以後、金華地区における具体的な「たまり場」づくりを構想していく際に、基本的な共通イメージを提供してくれることになった。

5.2 新潟県新潟市

つぎに、2009年10月2日（金）と3日（土）の2日間、同じく「NPO法人わいわいハウス金華」や「金華ふれあいクラブ」の役員のうち、今後、金華地区における「たまり場」づくりで中核的な役割を担うことが見込まれた方々とともに、計9名で、新潟市の活動を視察した。そもそも今回の「たまり場」づくりプロジェクトは、横川和夫『その手は命づな』（太郎次郎社、2004年）で紹介されていた「地域の茶の間」や「うちの実家」などの実践例をヒントにしている。したがって、これらの実践が行なわれている新潟市の視察は、当初から念頭にあった。

まず、初日の午後に「うちの実家」を訪問した。ここ

では、まさに空き家を活用した「たまり場」が実現しており、知的障がい者の方も含めて、さまざまな人たちが気軽に集っていた。「どなたがいらしても、『あの人だれ?』という目つきをしない」、「プライバシーを聞き出さない」という「うちの実家」の基本ルールが徹底して守られていることは、ここを切り盛りするボランティア・スタッフの振る舞いにも、はっきりと見て取れた。この精神は、後に金華地区で「みんなの茶の間」を立ち上げた時にも、見習うべき点として確認された。その後、新潟市社会福祉協議会において伺った「地域の茶の間」の実践例では、月2回という無理の無いペースで、できる範囲の活動が行なわれているとのことで、このやり方も、「みんなの茶の間」で取り入れることになった。

6 「みんなの茶の間」活動報告

すでに述べたように、今回の「たまり場」づくりは、岐阜市啓運町1-1の旧垣田邸を、家主である法華寺さまのご好意により、さしあたり2009年度末まで無償でお借りすることができたことで実現した。この場を借りて、法華寺さまに、改めて御礼を申し上げます。

同邸は、空き家になってまだ2年ということもあり、修繕の必要はほとんど無かった。ただし、室内に若干ホコリがたまっていたり、庭木が荒れていたりとしたので、「たまり場」づくりの趣旨に賛同する地元住民の方々（そのほとんどが高齢者）とともに、数日にわたって、清掃や剪定などの作業を行なった（写真下）。

そして、2009年10月29日（木）に「みんなの茶の間」をスタートさせることができた。当日のオープニング・イベントでは（以下、次頁の写真）、豚汁などの食事も振舞われるなど、大盛況だった。さっそく、他地区やマスコミの取材も受けた（次頁の新聞記事参照）。

以後、原則として、毎月第2・第4水曜日を開所日と決めて、活動を続けている。単なる「たまり場」だけで



なく、家の前のガレージを使って、郡上から運んできた野菜や農産加工品の販売、さらには惣菜の販売も、試験的に行なっている(写真右上)。2010年1月13日(水)には、大雪が降るなか、餅つきも行なわれ(写真右下)、多くの人に参加した。「みんなの茶の間サポーターズ」

という運営主体も確立したので、来年度(2010年度)以後も活動を継続するとともに、他地区にも同じような「たまり場」をつくっていくことが、今後の課題である。



空き家活用、高齢者交流の場に



「みんなの茶の間」の開所を喜ぶ地域住民ら—岐阜市啓運町

運営主体は、地元住民と岐阜大学などで構成する「みんなの茶の間サポーターズ」(フリースペース)は、約2年前から空き家になっていた木造2階建ての民家で、地域社会について研究する岐阜大学地域科学部の山崎仁朗准教授らが今年5月ごろから、住民に聞き取り調査などをする中で活用に着目した。

10月1日現在、旧金華小学校区の高齢化率は33・42%で、同市全体の23・38%を上回っている。

開所式には地域住民ら約40人が出席。みんなの茶の間のサポーターズ共同代表の加藤平重さん(78)は「交流の場

「みんなの茶の間」開所

地域住民が気軽に集えるフリースペース「みんなの茶の間」が29日、空き家の増加と高齢化が進む岐阜市の旧金華小学校区の同市啓運町に開所した。活動は毎月第2、4水曜日。郡上市で収穫した野菜の販売も行い、都市と山村の交流促進も行う。(兼見芳信)

2009年10月24日

岐阜大と地域の再生期待

住民が運営

岐阜新聞 2009年10月30日

VII. 「ぎふ町家情報バンク」を設立します！

岐阜大学地域科学部 山崎仁朗

いま、「町家」（広くは伝統的な木造家屋）を見直し、そこでの暮らしを再評価する動きが日本各地で起きています。岐阜市にも「町家」がいまだかなり存在します。わたしたちは、「景観サロン」において、「町家」の良さやその存続の必要性について話し合うとともに、他のさまざまなまちづくり団体の方々とともに「町家」の見学会を行うなかで、「町家」に関心を持つ人たちの輪を少しずつ広げてきました。しかし、他方では、家屋の老朽化、相続上の問題、財政補助制度の不備などの理由から、「町家」がたぎつぎと壊されています。そこで、わたしたちは、「町家」に住みたい、あるいは「町家」の良さを生かした事業をそこで営みたいと思っている人たち（こういう人たちはますます増えています）と、「町家」を存続させたいけれどもその手段が無くて困っている人たち（こういう人たちもますます増えています）との出会いの場を創り出すことが、まずは早急に必要だと考えて、「ぎふ町家情報バンク（略称：町家バンク）」を設立することにしました。



左：都市景観サロン（2006年11月14日）



右：町家情報バンクの設立（12月24日）、落語寄席

設立後の具体的な活動内容としては、まず「町家」の現状調査を行い、「町家」の所有者の方から了解が得られれば、これを「町家バンク」のホームページに掲載するという形で情報発信を行っていきたいと考えています。また、他のまちづくり団体との協賛による「町家」暮らしに関するイベントや、他都市の同様な組織との連携も図っていくつもりです。

現在、発起人あるいは賛同者として加わっていただける方を募集中です。「景観サロン」に集う者だけでなくそれ以外の個人・団体の方々からも、すでにご連絡をいただいています。できるだけ多くの方々のご支持をいただいた上で今年（2006年）12月に立ち上げたいと思っておりますので、ご連絡いただければ幸いです。詳しくは山崎までお問い合わせください。

なお、11月14日（火）18時半から「ORGAN デザイン室」（岐阜市鞆屋町31。ここもまた「町家」です）で開かれる「景観サロン」では、「町家バンク」設立へ向けての話し合いを行いますので、関心がある方はぜひともご参加ください。

（ぎふまちづくりセンター会報、67号、2006年11月）

VIII. NPO 法人 ORGAN【5つの柱】（若手の皆さんに対して、先輩理事としてアドバイス）

- 1 先祖に感謝し、生きる力と知恵と技を受け継いで暮らしていくのがあたりまえの社会にしたい
- 2 多様な人が語り合うことで、地域の魅力とお互いの可能性に気付ける場づくりを積み重ねて、協働の可能性を信じられる風土にしたい
- 3 若者やよそ者が地域に関わり、当事者になっていくために、そのきっかけづくりと縁つなぎをしたい
- 4 農村に埋もれている「生きる力」を再生し、長良川流域のいのちのつながりを取り戻したい
- 5 自分で考え、決め、行動することが、楽しく幸せな生き方に繋がるような社会の仕組みをつくりたい

IX. ソーシャル・キャピタル研究支援業務（平成 23 年度）成果報告書

【岐阜市市民参画政策課・岐阜大学地域科学部（山崎研究室） pp.48-55, 2012 年 3 月】

3. 事業の成果

3-1 ソーシャル・キャピタル強化方法の明確化

各地域における活動を通じて、ソーシャル・キャピタルを強化するためにはどのようなプロセスを踏むことが重要であるかが、かなり明確になってきた。以下このプロセスを 4 つの段階に分けて整理する。

①実態調査

まず、各地域で中心となって活動している団体を特定し、その実態を調査することである。地域内の住民であっても、自らが関わっている以外の団体については、意外と知らないことが明らかになってきた。そこで、昨年度は、大学や市民といった第三者による聴き取り調査を、かなり綿密に行った。これにより、調査のノウハウが明らかになったことから、今年度は、新規地域のうち、鶉地域と茜部地域において、住民（自治会）を実施主体とするアンケート調査を実施した（ただし、調査票の作成と回答の集計は行政が担当した）。

調査の内容は、各団体の担い手（役員）の属性、活動内容、協力団体の有無、活動上の悩みや課題、活性化のためのアイデア等である。調査対象者（団体）が自ら調査票に記入し、回答するアンケート調査でも、これらの項目について、基本的な事柄は明らかになった。しかし、聴き取り調査に比べると、調査結果がやや表面的なものにとどまったことは否めない。また、アンケート調査の場合、住民自身が実施主体になるという利点はあるものの、その反面で、大学や市民といった第三者が実施主体にならないことから、こうした第三者が、地域の事情がよくわからないまま、その後の「意見交換会」（ワークショップ）でコーディネーターやファシリテーターを務めるという難しさもあった。この点については、以下で、改めて取り上げる。

②「見える化」

つぎに、調査結果を集計したものを一覧表の形にまとめることで、諸団体の実態を、全体的に可視化することである。これにより、地域内でどれだけの団体があるか、各団体の主な担い手は誰で、どのような活動をしているか、団体相互でどのような連携の可能性があるかといったことが見えてくる。本来ならば、この一覧表の作成自体も、住民自身の手で行うことが望ましい。この 2 年間の事業を通じて手法は明らかになったので、来年度以降は、この手法を住民自身が活用することが望まれる。

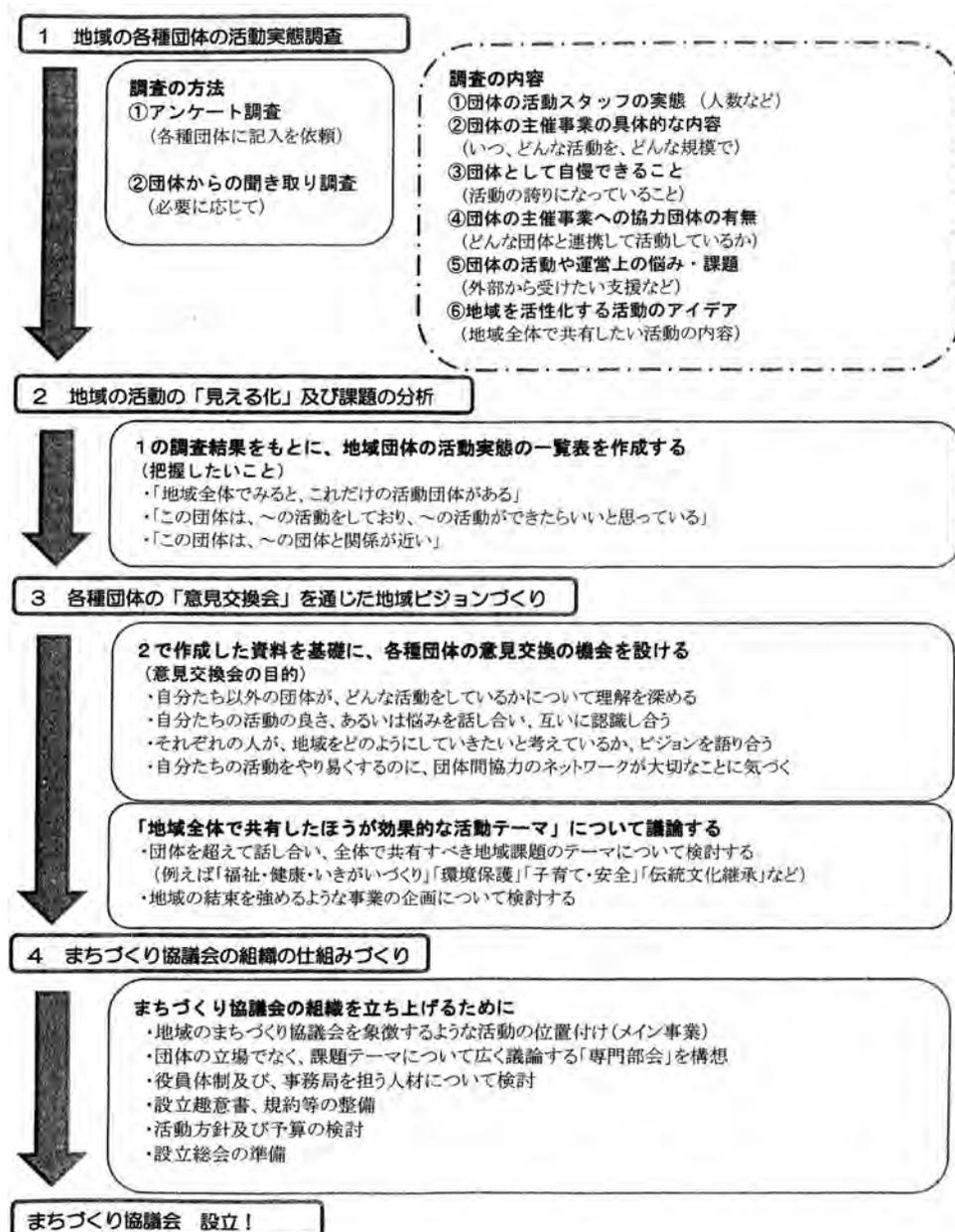
③意見交換会

一覧表ができれば、これを資料として、諸団体の担い手が一堂に会して議論することが可能になる。この場を設けることが、つぎのステップになる。参加者はかなりの人数となることから、いくつかのグループに分けて議論することが有効である。昨年度と同様、グループごとに、第三者の市民（コミュニティ診断士）がファシリテーター役となって、いわゆるワークショップ形式で議論を進めた。ただし、今年度に採用したアンケート調査では、表面的な事柄しか明らかにならず、また、第三者が地域の実態をよくわからないという事情もあったため、意見交換会では、アンケート調査で尋ねた諸項目について、いまいちど参加者に発言してもらうことにした。その結果、各団体の実態を相互に認識し合うこと、そして団体間のネットワークの可能性を考えることが、むしろ促された。

話し合いが順調に進み、諸々の条件が合致すれば、この「意見交換会」を開催した後に、ネットワークを構築する動きにつながっていく。しかし、このような「意見交換会」をいままで経験したことがないこと、地域によっては、より小さな単位での活動が盛んで、小学校区の規模で活動するのが難しいこと、そもそも複数の住民が連携して相互に互酬的な関係をつくり、信頼関係をつくりあげるまでには、通常、かなりの時間がかかることなどから、「意見交換会」の成果を性急に求めるべきではない（今年度も、「意見交換会」の開催後、その先に進むまでに時間がかかった地域が複数あった）。「開催レポート」を作成して住民に広く配布し、世論を喚起する一方で、一部の中核となる住民が、行政や第三者の市民の助力を得て、ネットワークを構築するための方法やテーマについて議論を積み重ねるといった地道なプロセスが重要になる。

④組織づくり

「意見交換会」後の地道なプロセスを経て、具体的なイメージがある程度見えてきた段階で、諸団体をつなげていくネットワーク化に着手する。岐阜市の場合、基本的に小学校区の単位で地域の活動が行われているので、より小さな単位での活動から重層的に積み上げていくことに配慮しながら、小学校区レベルでの組織づくりに取り組むとよい。まずは、事務局を含めた役員の選定だが、上で述べたような過程を丁寧に積み重ねていけば、通常は、おのずと固まっていく（当該地域の自治会連合会長



が、新たにつくられる組織の代表になることが多いが、必ずしもそれがすべてではない。つぎに、部会づくりに着手する。部会は、活動テーマについてのそれまでの議論を踏まえて、このテーマごとに構成されることになる。こうして基本的な組織構成がほぼ固まれば、各部会の代表を含む役員の間で、活動方針や規約などを整えて、設立総会に臨む。今年度の「三輪南まちづくり協議会」の例が示すように、部会の活動内容などの具体的な事柄は、組織の設立後に多くの住民が参加して検討したほうが、組織を確立していくためにも、むしろ望ましい。つまり、上記の諸々のプロセスを丁寧に踏んでいくことは重要だが、ある段階まできたら組織（通常は「まちづくり協議会」）の設立に踏み切り、それ以後、その組織が実際に動いていくために、活動内容などの詳細をつめていくほうがいいだろう。

3-2 ソーシャル・キャピタル強化の意義と効果

本節では、ソーシャル・キャピタル強化の意義と効果について、一応、便宜的に、地域側と行政側に分けて整理する。しかし、ソーシャル・キャピタルが強化されることの意義や効果は、地域にとっても行政にとっても、基本的には共通する。

(1) 地域にとっての意義と効果

地域が抱えている課題としては、通常、つぎのようなことがよく指摘される。

まず、担い手の不足である。とりわけ自治会は、地域で生活していくうえで、基礎的な活動を担っているものの、その任務はおおむねルーティン（定型）化されていて、恒常的にあり、しかも、地域に関する広い範囲の事柄を扱うことから、自治会長などの主な担い手の負担はかなりのものとなる。その結果、どうしても担い手が不

足がちになる。

つぎに、社会関係の希薄化である。生活圏がより広域化したことから、地域に限定しないつき合いが拡がり、その分、地域内のつき合いが薄くなりがちである。地縁よりも、趣味や個人的な関心によって結びついた関係を重視する傾向も強まっている。その結果、地域内の諸活動や行事にはあまり参加しない人が増えている。

しかし、「無縁社会化」という言葉が大きな反響を呼び、「孤独死」が社会問題として大きく取り上げられたことに象徴されるように、身近な地域における人々のつながりが重要だという認識は、潜在的にはあれ、多くの人々の間で共有されている。都市的な生活様式が浸透し、基本的には専門処理システムに依存する生活を送っていても、とりわけ大きな災害が発生した際に明らかになるように、システムへの過度の依存は危険であること、むしろ、住民同士がつながって、部分的に相互依存システムをつくって自立的に活動したほうが安心・安全であり、かつ、楽しく、豊かな生活を送れることを、住民は、直感的に知っている。ソーシャル・キャピタルを強化する本質的な意義は、ここにある。

事実、地域が抱えている諸課題に対する危機意識を背景にして、新たなつながりづくりに取り組む動きも、出始めている。この種の新しい動きは、通常、自治会のような既存の「地縁型」の組織よりも、有志によって構成される「テーマ型」の組織が担い手となっているケースが多い。上で述べたように、自治会は、定型化された日常業務をこなすことに追われて、新しい企画や事業を試みるのが、なかなか難しい。他方、「テーマ型」の組織は、関心がある個別のテーマに限定的に取り組むことから、負担感が相対的に少なく、創造的な活動がしやすい。この「テーマ型」組織の活動は、必ずしも地域に限定されないが、活動を具体的に展開するなかで、当然、地域とも接点が出てくる。このとき、「テーマ型」と「地縁型」がどう連携できるか、「テーマ型」がもっている活力を「地縁型」の再活性化につなげられるかが、大きなポイントとなる。

つまり、いま求められているのは、「テーマ型」と連携することで「地縁型」の組織や活動をリニューアルし、今後とも持続的に地域社会を維持・発展させることができる新しい枠組みをつくることであろう。「地縁型」組織の優れている点は、地域内のさまざまな団体と関わってあらゆる事柄に取り組んできたこと、また、行政に対して、地域の意見を代表して伝えてきたことにある。この基本的な長所を今後とも活かすとすれば、「地縁型」組織は、新しく創造的な活動を始めた、さまざまな「テ

マ型」組織的につながって、組織の相互、あるいは、住民相互の意見や利害などを調整する活動、また、場合によっては、それらの意見や利害を集約して行政に代表する活動に専念すればよい。そうすれば、担い手の不足や社会関係の希薄化という問題も、解決する方向に向かうだろう。

(2) 行政にとっての意義と効果

行政が抱えている課題としては、通常、つぎのようなことがよく指摘される。

まず、財源の不足である。一方で、きびしい経済状況のなかで税収が伸びず、他方で、国から税源が移譲されないままに地方交付税交付金が削減されることで、自治体の歳入は頭打ちの状況にある。それにもかかわらず、少子高齢化のいっそうの進展にともなって、福祉や社会保障関連の歳出が増えている。人件費の抑制に努めているものの、それにも限界がある。

つぎに、有効な市民参画の方法の未確立である。もちろん、現状でも、選挙や各種の直接請求などを通じて自治体行政を民主的にコントロールする権限が、市民に保証されている。だが、いま求められているのは、主体的な力量を高めている市民が、少なくともより身近な地域の事柄に関する施策について、計画や立案のプロセスにまで有効に関わる方法を確立することである。そうでなければ、市民は行政サービスに対するクライアント（顧客）の立場にとどまり続けることになり、行政を要求・陳情の対象とみる見方は変わらない。また、とりわけ「テーマ型」組織の参画方法を確立しなければ、自治会のような伝統的な「地縁型」組織に過度に依存する形で、施策への理解や協力を求め続けることになる。

このような状況を踏まえて、いま、各地の自治体で「協働のまちづくり」が標榜されている。そこで課題となるのが、協働の担い手づくりである。たしかに、市民は主体的な力量を高めているものの、言うまでもなく、市民にとって「まちづくり」は職務ではない。この限りで行政と市民は、おのずと立場が異なる。無報酬（ボランティア）で活動する市民を、どう制度的に支援できるか。これが第1の課題である。くわえて、上で述べたような「テーマ型」と「地縁型」の連携という市民側が抱えている課題に対して、行政側が、どのようにしてその方向を促すことができるか。これが第2の課題である。

「協働のまちづくり」へ向けて組織づくりを試みる市民こそが主体であって、行政は、この試みを側面から支援するに過ぎない。しかし、行政による組織的、制度的な支援なしに、市民が自らの力だけで組織化を進めていくことは、上で述べたような現状に照らして考えたとき、

きわめて困難である。このジレンマに対してひとつの答えを出そうとする点に、本事業の行政側にとっての本質的な意義がある。今年度は、「三輪南まちづくり協議会」の設立とその組織体制の確立に力を入れたが、たとえば、そのなかの環境美化部会は、岐阜市の循環型社会推進課が進めている「生ごみ堆肥化事業」の導入を検討し始め、福祉・健康部会は、岐阜市市民健康センターが取り組んでいる「健康散歩道の見直し」について検討し始めるなど、早くも「協働のまちづくり」の具体的な成果が出始めている。本事業の効果は明らかであろう。

また、前節で述べたように、本事業では、第三者としての市民（コミュニティ診断士）が、調査の集計・分析の主体として、また、「意見交換会」（ワークショップ）のファシリテーション役としても活躍している。大学の教員や学生も含めた第三者が関わることで、ソーシャル・キャピタルの強化へ向けての取り組みが、格段に進捗した。これは、市民と行政の二者間関係だけで行っている、なかなか難しいことである。くわえて、こうした活動に継続的に取り組むことで、コミュニティ診断士自身の力量もまた高まった。つまり、本事業は、市民の活動を、当該地域の外から側面支援する第三者としての市民を育てるという人材づくりにも貢献している。このことが、行政にとっても意義があり、効果があることは明らかであろう。

3-3 市民運動としてのソーシャル・キャピタルの醸成

以上で述べてきたことから、ソーシャル・キャピタルを醸成し、強化することの意義と効果は明らかであろう。今後は、これを、行政主導ではなく、市民主導の運動として展開することが必要である。

「協働のまちづくり」を進めるということは、もはや行政が「すべてやる」のではないことを意味する。むしろ、「住民自身による決定と実行」ができるように、組織的、制度的な側面支援をし、人的にも手間暇をかけて住民を手助けすることにこそ、行政は力を入れるべきである。こうした地道な活動の積み重ねがあってはじめて、「都市内分権」もまた、単なる制度ではなく、中身のあるものになっていくだろう。決定と実行の主体として自ら「都市内分権」を求めていくような市民運動をどれだけ広範に創り出していくことができるかが、今後の大きな目標となる。

4. 今後の課題と方向性

4-1 まちづくり協議会の新規設立と継続性の確保

岐阜市でソーシャル・キャピタルを醸成し、強化して

いくに際しては、さしあたり、基本的に小学校区を単位として「まちづくり協議会」を設立することを具体的な目標にするとわかりやすいだろう。全部で50ある小学校区等の地域のうち、今年度末現在で、すでに16の「まちづくり協議会」が設立されている（補注：2017年4月現在は35）。

ただし、新たに「まちづくり協議会」を立ち上げていく際に、注意しなければならないことがある。前章で述べたように、今年度の事業の成果として、ソーシャル・キャピタルを強化するための方法がかなり明確になったものの、その方法を画一的に適用することはできない。本事業の昨年度の『成果報告書』でも触れられていたように、各地域の立地環境のちがいに合わせて、「まちづくり協議会」のあり方を考えていかなければならない。くわえて、当然ながら、「まちづくり協議会」を創っていく気運が、住民の側である程度熟していなければならない。後でも述べるように、まずは、草の根のつながりづくりへの支援こそが必要な場合もあるだろう。行政や第三者の市民が関わる際に、慎重さが求められるゆえである。

さらに、仮に「まちづくり協議会」が設立されたとしても、その活動を軌道に乗せていくことこそが、むしろ重要である。既存の16の「まちづくり協議会」のなかには、残念ながら、活動が停滞しているところも見受けられる。その状態を乗り越えるためには、前章（3-1）でまとめた方法を参考に、この手順にしたがって、いまいちどやってみることも有効だろう。つまり、実態調査→「見える化」→意見交換→組織の見直しというプロセスである。

また、「まちづくり協議会」の活動がすでに軌道に乗っているところも、上記のプロセスを応用する形で、地域の課題を定期的に拾い出してみるとよい。地域にはどのような課題があるか、その解決へ向けて、どの課題から、誰（どの団体）が中心となって取り組むかについて検討する。そして、解決までに時間がかかると思われる課題、あるいは、地域のなかだけで取り組むことが難しい課題を「優先順位リスト」にまとめる。これは、事実上、地域ごとの「まちづくり計画」を作成していることになる。その作業を通じて、住民自身が、地域のことを再発見し、認識を深め、相互のつながりを強めることにもつながっていく。できあがった「優先順位リスト」を、たとえば年度末ごとに（あるいは翌年度の予算案が行政内部でまとまる前のタイミングを見計らって）行政に提出すれば、「まちづくり協議会」の力量の向上につながるのと同時に、これを受け取った行政としても、住民の間で一定の合意

ができていることを意味するので、かえって施策がやりやすくなる。また、地域のなかだけで取り組むことが難しい課題については、隣接する複数の地域と一緒にあって議論したうえで「優先順位リスト」を作成することも、有効だろう。こうした活動を年度ごとに積み重ねていけば、その延長として、総合計画における「地域別まちづくり計画」を住民自身の手でつくっていくことも、さほど難しくはないはずである。

4-2 ソーシャル・キャピタル強化のための多様なアプローチ

この2年間の事業では、ソーシャル・キャピタルの醸成・強化を目指して地域の外からアプローチを試みる際に、どうしても自治会や各種団体を中心に働きかけることになりがちであった。これらが地域のなかで中心的な担い手となっている以上、それは当然のことではあるが、すでに述べたように、NPOをはじめとする「テーマ型」の組織もまた、各地域で活発な活動を始めている。この「テーマ型」組織は、その活動も含めて多様な形で存在しているだけに、これらの組織への働きかけは一元的なやり方では無理がある。そこで、とりわけ第三者の市民の役割が重要になる。それぞれの市民は、独自に多様なチャンネルを持っているからである。

また、上でも述べたように、「まちづくり協議会」の設立が具体的な目標だとしても、そこに至るまでには、いくつかの手順を踏んでいかなければならない。すでに活発に活動している自治会や各種団体の組織化に、仮に成功したとしても、これらの団体の役員層と、それ以外の住民との間で隔たりがあっては、あまり意味がないだろう。この場合、むしろ、草の根のつながりづくりへの支援こそが求められる。まずは、丁寧な聴き取り調査を通じて、草の根の住民の声を拾いあげること、そのうえで、このレベルでの住民同士のつながりをつくっていくことが、むしろ重要になる。たとえば、各地域で増えつつある空き家や空き店舗を活用して、身近な地域の拠点施設（たまり場）づくりに取り組むのも有効だろう。このことは、空き家や空き店舗の所有者と住民との間で、互酬的な関係がつけられることも意味する（つまり、これ自体が、ソーシャル・キャピタル強化の一環である）。仮に賃貸料が得られなくても、空き家や空き店舗が利用されれば、建物を良好な状態で維持・管理することができるので、所有者にも利益が生じるからである。この活動に大学や行政が関われば、そこに社会的な信用が生まれて、所有者も空き家や空き店舗を提供しやすくなるはずである。

4-3 ソーシャル・キャピタル強化のための支援体制の確立

最後に、ソーシャル・キャピタルを強化するための支援体制を確立することの重要性について、再度強調しておきたい。すでに述べてきたように本事業は、市民・大学・行政という三者の連携によって実施されてきた。住民と行政という二者間の関係では、どうしても、前者が後者へ「要求・陳情」し、後者が前者へ「お願い」するという関係になりがちである。これに対して、第三者としての市民（コミュニティ診断士）や大学の教員・学生が関わることで、本事業の趣旨や方法などについての住民の理解がより得られやすくなるだけでなく、具体的な事業もまた、よりスムーズに行うことができる。

今後の課題としては、まず、市民（コミュニティ診断士）の組織化を促すことが挙げられる。現状では、コミュニティ診断士の方々は、有志の形で事業に参加している。この方々は、この2年間の活動に継続的に関わり、この間、実績を重ねるとともに、自らの力量も高めてきた。この蓄積された経験やノウハウを今後とも活かすためには、コミュニティ診断士の方々が自ら組織化する方向へ向けて、これを側面支援することが望ましい。仮に組織を立ち上げることができれば、より多くの地域を対象にして、より効果的に、ソーシャル・キャピタル強化へ向けての支援活動ができるようになるだろう。また、さらに多くの市民の方々に、こうした活動に参加してもらうための受け皿ともなり得る。人材の有効活用という意味でも、より積極的な意義と効果を期待できる。

くわえて、大学や行政の内部でも、さらなる連携態勢を強化することを目指したい。大学については、複数の教員やより多くの学生が参加できることが望ましい。行政については、複数の部署の間での連携をさらに強化することが望まれる。今年度、総合政策課が主催した、総合計画策定のための地区別の意見交換会では、市民参画政策課から16の「まちづくり協議会」に呼びかけたことで、これらの「まちづくり協議会」からの参加もみられた。たとえば「三輪南まちづくり協議会」は、組織体制の確立というステップを踏んでからこの地区別意見交換会に参加したために、参加者数が、他の地区と比べて最も多くなった。この例にみられるように、行政の内部で連携することは、住民の力をさらに引き出すことにもつながる三者間ないし三者内の連携態勢をさらに強化することで、「住民自身による決定と実行」を進めていく市民運動を、今後、より広範に創り出していきたい。

山崎さんと岐阜のまちづくり

：調査，実習，実践を通して

この冊子には、山崎さんがこの15年間に書き残した岐阜のまちづくりをめぐる調査や実習、自らの実践の報告などを集めた。その背景について解説して行きたい。

◇地域学実習とぎふまちづくりセンターのスタート

岐阜大学地域科学部（1996年10月設立）では、3年で必修の地域学実習がある。最初の学年の1999年、山崎さんは白樫久さんと平田町（現・海津市）から依頼を受けて調査をしている（翌2000年も続けられる）。しかしみんなで話し合っているうちに、多様な分野の教員が集まっているこの学部の特長を活かそうということになり、2000年の実習は岐阜駅から柳ヶ瀬の南部に当たる徹明小学校区を対象として、社会学、社会福祉、地理学のスタッフ数名で総合的な地域調査に取り組んだ。この際、お互いに協力しながら、山崎さんのチームは西問屋町近くで再開が予定されていた日ノ本町に入る。戦後の駅前の中道をここ（繊維工場跡）に移転させたが、さらに駅正面に再移動した後、アパレル問屋や縫製業者が残され、高齢化が進んでいる地区でもあった。ここでは翌年と、さらには2011年にもオーラルヒストリーの再調査（合掌 顕さんの居住環境調査も）が行われている。徹明小は2017年に木ノ本小と統合されて、徹明さくら小となる。この地区は「ソーシャル・キャピタル研究支援」（2010～11年）でも再び取り上げられている。

2001年は中心市街地北部に範囲を広げたが、白樫さんと山崎さんのチームは金華や鶴飼屋のまちづくり団体の調査を始めた。以降の地域学実習の経緯については最後に掲げた地図を参照されたい。

地域科学部に十六銀行から「産学連携地域活性化研究会」の提起があり、まず行われたアンケート調査が「Ⅰ. 『岐阜地域』のまちづくりを考える」（2000）である。続いて、銀行、大学に岐阜市、県岐阜地域振興局、商工会議所を加えて、2001年4月から「ぎふまちづくりセンター」（西村 貢理事長、地域科学部）が活動を開始した。

Ⅰでは「マクロな時代の趨勢を考えれば、ポスト開発主義的な『文化の発展を中心としたまちづくり』がもっと支持されてもいいはずだが、これに対して〈企業〉はかなり冷ややかである。事実、各種開発事業に対する肯定的な意見は、一部を除いて〈市民団体〉も共有しており、一般には「福祉・環境政策」以上に「市街地再開」が求められている。ポスト・モダン的な未来展望とプレ・モダン的なまちづくりの現実というこうした跛行状態を認識することが、さしあたりの出発点となる」という状況把握（Ⅱも参照）と、「地方分権という考え方をよ

りラディカルに徹底し、自治体内分権を構想することも必要だろう。たとえば小・中学校の校区レベルごとに地域組織を再編し、一定の決定権ないし審議権を委ねてはどうか」という提起がこの出発点ですでに示されている。

まちづくりセンターの初年度の活動は、一つは「第1回ぎふ若者まちづくりシンポジウム」（文部省生涯学習局事業）、もう一つが岐阜市の「第3回ぎふ都市景観フォーラム2001, Action.1」であった。後者を継続するために「都市景観サロン」を毎月1回、夜に集まって2013年まで続けている。なお、まちづくりセンターは2015年3月に活動を終了し、記録集を残している。

◆金華のまちづくり

岐阜空襲、さらに遡ると濃尾震災でも残った町家のある金華地区では、平成の初めに最初のマンション建設問題が起こり、住民や行政、建築士などが参加した「金華のまちづくり協議会」「金華まちづくり研究会」が活動してきていた。2001年春から山崎さんと富樫はそのメンバーからの聞き取りを始めている。まちづくりの人のつながりは「祭り」からと、元青年会議所のメンバーなどが4月の「岐阜まつり」の宵宮で神輿を繰り出した。山崎さんは木造町から誘われて、毎年、神輿をつりに参加している（表紙・写真上）。

2002年2月の選挙違反事件に伴う市長選挙では6人の候補者が出た際、景観サロンから「岐阜の古い町並みを生かしたまちづくりを支援するネットワーク」（山崎、富樫と野村弘幸さん（教育学部の美術、当時、市の景観アドバイザー）、古田菜穂子さん（後に県の観光交流局長、長良川おんぱくを支援））の4人が中心となって、景観問題をめぐる公開質問状を出している。6人がそろって「景観を守るべき」「住民によるまちづくりを進めるべき」という回答だったのが印象的であった。

2002年は県の「若者の政策提案事業」に応募して「金華の町家、町並み、伝統産業」の報告書を作成している（富樫・山崎・合掌）。この頃は長良川プロムナード計画やマンション問題をきっかけとして再びまちづくりへの関心が高まっており、「川原町まちづくり会」（2001年）がまずできる。米屋町でも同じ問題が起こったことから、2002年夏には実習グループ（山崎・合掌・富樫）などが参加したまち歩きを行なって、その後の「伊奈波界限まちづくり会」の発足を手伝っている。

2003年は川原町の協定づくりの手伝いを依頼され、こちらも実習の機会と考えていたことから一緒になって（山崎チームを主に、富樫ゼミも参加）、7月に個々の住民の聞き取り調査を行なって、まちづくりの方向性をまとめるための資料とした（Ⅴ. 川原町調査報告）。翌、

2004年6月に高さ制限や格子づくりなどを盛り込んだ「川原町まちづくり協定」が結ばれる。さらに秋からは国の「無電柱化事業」を市が受けて、富樫と山崎が委員長・副委員長となって協議会とワークショップが行われ、住民の合意形成を通じて、軒下・裏配線を用いた無電柱化と、道路修景計画が作成された。工事は2009年に完成して、訪れる誰もが「ホッと」感じる町並みが整えられる。二人は川原町の役員会に招かれていたが、ある会合で山崎さんが「川祭り」（毎年、7月16日）で両岸の神輿を2つ並べる行事を復活させよう、学生も手伝うからといい出して、2005年から3年、この祭りに参加することになった。

景観サロンは、2006年にORGANの蒲勇介さんが金華の靱屋町に拠点を移したことをきっかけにまちセンから場所を移した。旧日下部邸の保存問題などが残っていたが、景観や町並みの保全だけでなく、人口減少や少子高齢化、空き家・空き地の増加など、さまざまな課題にも直面していた。そこでまず、周囲に残る町家を見学する会を開催し、さらに住民やNPO、行政を交えて「**VII. 町家情報バンクを設立します！**」（2006年12月）こととなった。岐阜市の側では、国の助成や市民からの寄付も受け入れて「景観まちづくりファンド」の制度をつくり、町家の外観の改修に100～200万円の助成を行なってきている。京都など、全国的な動きを調べながら、住民、専門家、行政の連携を模索した。

2008年実習の金華地区での高齢者のオーラルヒストリーと町家の調査で出会った「金華一二三会」から依頼されて、「私たちの子供の頃の金華の町」の編集にも携わった。2009年はNPO法人の「わいわいハウス金華」（吉田好成理事長、金華ふれあいクラブ（＝老人会））の協力の下で「空き家情報」を集約し、持ち主の意向を調査した。いろいろな事情があって、なかなか賃貸や活用につながるまでには至らなかったが、一つの建物で所有者のご理解を得ることができて、お年寄りのたまり場とし「みんなの茶の間」がスタートした（**VI. 岐阜市金華地区における『空き家調査』＆『たまり場』づくり成果報告書**、岐阜県建築士協会地域貢献活動基金、岐阜大学地域活性化経費：地域連携）。愛知県知多や新潟にも調査に訪れている。「みんなの茶の間」（表紙・写真下）はその後、場所を変えて続けられたが、持ち主との交渉を山崎さんは務められていた。

団塊の世代の次が少ない、後継者がいない（実習でも家族の構成を調査）岐阜町（金華・京町地区）だったが、だんだん人とひとが繋がってくると「若旦那」が実は何人もいることが分かってくる。ここでも再び、一二三会

の昭和初期の地図を持ってのまち歩きから始まった。

まちづくりセンターではORGANや市、NPOやボランティアグループと協力して「古今金華」というこの町を紹介する冊子を作成した（2007年5月）。これに岐阜市教育委員会中央青少年会館が着目し、若い人たちが集まって一緒にまちづくりを学ぶ機会として「古今金華町人ゼミ」（ORGANが受託）が2010年に始まって「若旦那めぐり」が行われた。さらに2012年からは当時の岐阜大学の学生が企画側に回って「長良川みちくさゼミ」として続いている。川原町が県の「明日の宝物」に認定され、「川原町界隈ブラッシュアップ事業」として2011年に岐阜長良川温泉旅館協同組合との協力して始まった「長良川おんぱく」は、現在、日本最大の規模にまでなっている。この時、ORGANはNPO法人となるが、山崎さんは理事の一人となって、若手に「何を目指すのか」を説いて助言している（**VIII. ORGANの目指すもの**）。また、子どもの減少から金華小と京町小が統合されて岐阜小学校（2008年）となったが、山崎さんは両地区につながりがあったことから、コミュニティ・スクール運営協議会の会長も引き受けている。

◇郊外住宅団地のまちづくり、市民協働のまちづくり

山崎さんは名古屋大学時代の多治見市のホワイトタウン調査を通して、郊外住宅団地にも関心を持っていた。名城大学都市情報学部（可児市、2017年に名古屋市に移転）の海道清信先生を、まちセンのセミナーに招いたことがきっかけとなって、可児市の桜ヶ丘に見学と交流に出かけた（2002年、表紙・写真中央）。

岐阜市でも高度成長期にできた大洞団地などがあり、2002年の実習ではここにも手を挙げ、まず、芥見東自治会（山崎）、翌2003年は芥見南自治会（山崎・高木和美）と旧大洞地区と実習が続く。芥見東の「下水処理場跡地についてのアンケート」（2002年）もまちセン経由で山崎さんが担当した。「**IV. 郊外住宅団地のいまと未来を考える**」（第7回岐阜シンポジウム、2004年）は、関わりがあった岐阜市の大洞団地、可児市の桜ヶ丘、多治見市のホワイトタウンの住民と行政の担当者を招いた報告と議論である。

実習での山崎さんの郊外団地の調査は、その後、黒野の第二千成団地、三田洞団地（岩野田）、松籟団地（長良東）でも続けられた。山崎さん達の活動が新聞などで紹介されると問い合わせがきて、田神（華陽）や松籟団地ではそこから実習が行われた。少子高齢化や空き家など同じ問題を抱えている各地区の交流のための「郊外住宅団地のこれからを考える会」（2014年）も山崎さんが中心となっていた立ち上げられていた。

その後の実習や地方都市論の検討（「地方都市研究会」を2002年から続けていた）を踏まえて、『人口減少時代の地方都市再生』（2007）を出版している。ここで山崎さんは「岐阜市の類型的特質」と「地方都市の郊外住宅団地—『大洞団地』を事例に」を担当している。

◇市民協働のまちづくり

岐阜市の総合計画では、第四次総合計画の基本構想と前期計画（1996）で「市民オーナーシップ計画」を掲げた。当時、総合企画部でこれを発案した石田明靖氏が初代のまちセンの事務局長となり、その部下だった職員の方が総合計画や市民協働（IVで登場する橋本直樹さん）のまちづくりに取り組んでいたのである。

岐阜市では「協働のまちづくり指針」の作成が進められており（p.24-5の橋本氏の説明も参照）、このために「Ⅲ．岐阜市『協働のまちづくり指針』作成のためのアンケート調査報告書」が行われた。「『居住地区』レベルのまちづくりの主要な担い手となってきた『自治会・各種団体』の役割をどう再定義するか」「『市民と行政との協働』のための具体的な制度設計をつめていくこと」の2つが課題として挙げられている。そして、「『居住地区』ごとに担当職員・部署を恒常的に設置し、市民による定期的な『まちづくり会議』を組織化して、そのなかに『自治会・各種団体』や『ボランティア団体・NPO法人』を組み込んでいく」という提案は、後にソーシャル・キャピタル支援へとつながる。

2004年の総合計画「ぎふ躍動プラン・21」、柳津町との合併（2006年）に続いて、2008年計画に向けた「岐阜市総合計画策定のための市民意識調査報告書」で、山崎さんが分担した「Ⅱ．『自由回答にみる市民の意見』」を載せた。郵送調査にしては回収率が45.3%（一般市民）と比較的高く、さらに回答の37.5%に自由記入の意見が書かれていた。「柳ヶ瀬・繁華街」「岐阜駅」「自然」「生活困難」などでの多様な意見を整理したうえで、「岐阜市はいまの『中途半端』な状態から脱して将来の都市像を明確にせよ」というメッセージが読み取られている。

総合計画2008に向けて、初めて地域別ビジョンの策定が着手された。上記のアンケートと併せて、11会場（コミセンなど）で行われた住民との意見交換会で山崎・富樫がコーディネータを務めている。続く2013年計画の策定では、2011年に市民討議会（世代、性別、国籍など多様な市民で意見を交わす手法）と、住民の手による地域別ビジョンの見直しが行われた。山崎さんは並行して「Ⅸ．ソーシャル・キャピタル研究支援業務」（平成22～26年度）も引き受けている。県は岐阜経済大学と提携して「コミュニティ診断士」の講座を開いて受

講者に資格を与えていたが、その後の活動の場が用意されてなかった。総合計画の地域別意見交換会と、このソーシャル・キャピタル研究に、コミュニティ診断士の皆さん（NPOのORGANも）が積極的に参加されている。市の住民自治基本条例、さらには市民協働のまちづくりを進めるために小学校区単位（≒自治会連合会、小学校の統合後の違いがある）での「まちづくり協議会」の設立が進められてきた。バラつきもみられる多様な実情を把握した上で、①実態調査～②「見える化」～③意見交換会～④組織化、というプロセスと、その中の行政と住民との間をつなぐ大学、第三者（コミュニティ診断士）の役割が考察されている。

◆山崎さんが岐阜のまちでつくりあげてきたもの

ここで引いた報告書類や、次ページに挙げた卒論、修論の指導も通じて、山崎さんが考え続け、そして自らが実践してきたことをまとめて遺しておきたいと考えて、この冊子の編集にあたった。編著書や論文として業績である、方法論と鈴木栄太郎（戦前の岐阜高等農林に在籍）の業績の再検討、ドイツでの調査、全国モデル・コミュニティや上越市の地域自治区については、別に遺稿集としてまとめられると聞いている。単著か博士論文の構想として残されていたメモでは、この冊子に収めたものは入っていなかった。郡上市和良との関わりもそうだが、研究と実践は一応、分けていたようだ。しかし、地元での調査や実践を通じて考え続けていたことがあるはずで、両者は深く結びついていたのではないかと。

「ポスト開発主義」の中で住民意識も多様でかつ揺れ動いている中で、「参加型」のコミュニティとしての市民協働のまちづくりの方針、自治会・まちづくり会（地縁型）とNPO・ボランティア団体（テーマ型）の関係のあり方は研究テーマと密接に繋がっている、さらに自身が祭りや飲み会の中にいた「親交的」なコミュニティとのつながりや、NPOの理事、マンション自治会の会長としての経験もあったはずである。

岐阜市のまちづくりの中での山崎さんの関わりは、これらが全てではない。実習でも大学の地元の黒野地区での総合調査（2006～07）、まちセンの「まちづくり団体交流会」、岐阜県岐阜地域振興局の「まちづくりカレッジ」など、ここで書き切れなかったことがまだまだある。和良や、可児市、川辺町、御嵩町、多治見市、飛騨でも調査や委員会への参加を行っていた。地域科学部の「地域資料・情報センター」では、山崎さんが遺した、あるいは集めていたまちづくり関係の資料を整理して保存しているの、ご関心のある方は連絡されたい。

（富樫幸一）

山崎さんが岐阜市内の地域学実習で担当した地区とその様子

川まつりで地元の皆さんや学生と神輿を運ぶ



岐阜大のある黒野地区の連合自治会の役員会で実習に向けた説明とお願い
(2006, 07)



里山を切り拓いてできた大洞団地
(2002, 03, 12)

ぎふまちづくりセンター (2001 ~ 15)



インナーエリアの日ノ本町
(2000, 01, 11)





山崎仁朗さんと岐阜のまちづくり 論集

岐阜大学地域科学部 2017年9月

地域資料・情報センター (<http://rilc.forest.gifu-u.ac.jp>)

岐阜市柳戸 1-1 058-293-3314 (ktogashi@gifu-u.ac.jp)